

令和3年度

事業計画

(自 2021年4月1日 ～ 至 2022年3月31日)

社会福祉法人 駿河会

特別養護老人ホーム 晃の園
ケアハウス ラポーレ駿河
ラポーレ駿河ホームヘルプサービス
デイサービスセンターこだま
デイサービスセンター嘉響
介護予防デイサービスセンターごろざ
晃の園ショートステイ
ラポーレ駿河居宅介護支援事業所
ラポーレ駿河はとり介護支援事業所
静岡市葵区藁科地域包括支援センター
静岡市葵区服織地域包括支援センター
静岡市大川高齢者生活福祉センター

目 次

I 法人概要

1 法人概要1
--------	--------

II 施設サービス

1 特別養護老人ホーム 晃の園7
2 ケアハウス ラポーレ駿河11

III 在宅サービス

1 ラポーレ駿河ホームヘルプサービス16
2 デイサービスセンターこだま20
3 デイサービスセンター嘉響24
4 介護予防デイサービスセンターごろざ27
5 晃の園ショートステイ30
6 ラポーレ駿河居宅介護支援事業所33
7 ラポーレ駿河はとり介護支援事業所37
8 静岡市葵区藁科地域包括支援センター40
9 静岡市葵区服織地域包括支援センター42
10 静岡市大川高齢者生活福祉センター44

IV 予算

財務諸表49
------	---------

I 法人概要

法人概要

1. 名 称 社会福祉法人 駿河会
2. 所在地 静岡市葵区富沢 1542 番地の 39
3. 理事長 小嶋 康則
4. 法人概略

昭和 62 年 10 月 13 日	法人許可
昭和 63 年 4 月 1 日	特別養護老人ホーム 晃の園 開設
平成 3 年 4 月 1 日	特別養護老人ホーム 晃の園 増設
平成 8 年 4 月 1 日	ケアハウスラポーレ駿河 開設
同	ラポーレ駿河在宅介護支援センター 開設
同	晃の園デイサービスセンター 開設
同	ラポーレ駿河ホームヘルプサービス 開設
平成 11 年 8 月 1 日	ラポーレ駿河居宅介護支援事業所 介護保険事業所指定
平成 11 年 10 月 1 日	ラポーレ駿河居宅介護支援事業所 開設
平成 12 年 1 月 1 日	ラポーレ駿河ホームヘルプサービス 介護保険事業所指定
平成 12 年 3 月 1 日	晃の園デイサービスセンター 介護保険事業所指定
同	特別養護老人ホーム 晃の園
同	晃の園ショートステイ 介護保険事業所指定
平成 14 年 4 月 1 日	静岡市大川高齢者生活福祉センター 開設
平成 16 年 4 月 1 日	特別養護老人ホーム晃の園 増設 (ユニット型)
同	デイサービスセンター嘉響 開設
平成 18 年 3 月 31 日	ラポーレ駿河在宅介護支援センター 廃止
平成 18 年 4 月 1 日	静岡市葵区藁科地域包括支援センター 開設
平成 20 年 7 月 1 日	静岡市葵区服織地域包括支援センター 開設
平成 25 年 5 月 1 日	介護予防デイサービスセンターごろざ 開設
平成 28 年 5 月 1 日	ラポーレ駿河はとり介護支援事業所 開設
平成 28 年 5 月 1 日	ラポーレ駿河ホームヘルプサービス 移転
平成 29 年 6 月 1 日	晃の園デイサービスセンター(認知症対応型通所介護)から デイサービスセンターこだま(地域密着型通所介護)事業変更

5 法人の理念・運営方針

わたしたち「駿河会」は、利用者一人ひとりがこころに安らぎを持ち、地域社会でゆとりを持って自立した生活を営めるよう支援することを目的とし、多種多様な福祉サービスを提供しています。

「あなたが“自分らしく”あるために。」

この理念のもと、あなたの生活をサポートいたします。

多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援することを目的として、社会福祉事業を行うことを目的とした法人です。

駿河会の5つのキーワード

「自分らしさ」「地域の中で」「家族と共に」「健康」「安心と安全」

6 事業の一覧

・ 特別養護老人ホーム 晃の園	電話 054-270-1210	〒421-1311
・ 晃の園 ショートステイ	FAX 054-270-1253	静岡市葵区富沢 1542-39
・ デイサービスセンター 嘉響		
・ ケアハウス ラポレ駿河	電話 054-270-1711	〒421-1311
・ ラポレ駿河 居宅介護支援事業所	FAX 054-270-1713	静岡市葵区富沢 1542-46
・ デイサービスセンター こだま		
・ ラポレ駿河 はとり介護支援事業所	電話 054-659-8181	〒421-1215
	FAX 054-659-8180	静岡市葵区羽鳥 6丁目 4-18
・ ラポレ駿河 ホームヘルプサービス	電話 054-659-7830	
	FAX 054-659-8180	
・ 介護予防デイサービスセンター ごろざ	電話 054-659-5635	〒421-1213
	FAX 054-659-8563	静岡市葵区山崎 2丁目 35-11

委託事業

- ・ 葵区藁科地域包括支援センター
- ・ 葵区服織地域包括支援センター
- ・ 大川高齢者生活福祉センター

7 法人を取り巻く状況について

新型コロナウイルスの脅威は、高齢者及び私たち高齢者福祉に携わる者にとって大変深刻な問題であり、感染予防に向けた取り組みと感染者発生時のクラスター化を阻止するための準備は最重要課題と言えます。コロナ禍においてはこれらに付随して利用者の減少、働き手の不足も懸念され、駿河会が展開する各種サービスにとって事業を継続する上での

リスクが増大しています。今後、駿河会が事業を安定して継続していくためにも、地域の中で必要とされ、地域の中で選ばれ続けるサービス事業所であることが求められています。

また、2021年4月の介護保険法の改定では5つの柱（①感染症や災害への対応力強化 ②地域包括ケアシステムの推進 ③自立支援・重度化防止の取組の推進 ④介護人材の確保・介護現場の革新 ⑤制度の安定性・持続可能性の確保）が掲げられ、高齢者福祉のより一層の発展が期待されています。

8 法人の取り組み

『やっぱり駿河会だよ！』と言われる組織になろう

2020年初頭より世界的に猛威を振るう新型コロナウイルス。コロナ禍において医療・介護の業界では感染者のクラスター化や重症化のリスクが高く、感染予防への取り組みは最重要課題となっています。新型コロナ対策を取りながらも、これまで駿河会が築いてきた強い基盤の維持と地域とのかかわりは社会福祉法人としての役目としても継続的に取り組んでいく必要があります。

強くて頼もしい駿河会でありつづけること。コロナ禍においても事業が安定的に継続され、安心して質の高いサービスが提供できる。その結果、お客様から「駿河会のサービスを利用して良かった」「やっぱり駿河会だよ」と言われる組織になる、居続けることを目指します。

1 事業継続

新型コロナウイルス感染対策 業務の維持・改善

2 コロナ禍における地域とのかかわり

コロナ禍でも地域に向けてできることの模索・実施

コロナで自粛になった事・物の再開

a 健全経営

・事業運営継続のための基盤強化

業務の見直し…これまで実施してきた各業務を改めて見直し、各種法令等への適合性と有効性を図ります。

b サービス品質の向上

・サービス品質管理の継続（ISO9001 認証継続）

c 人材育成・確保

・法人内全職員を対象とした法人研修の企画と実施（別紙参照）

・人材育成のための力量評価の実施

d 地域貢献（別紙参照）

駿河会 法人研修計画

目的

法人運営のリーダーシップを持って関わる人材を育成する。
キャリア形成として、次世代管理職と次世代中間管理職を中長期的に育成していく。

方法

数カ月間の実践する期間を定め、講義と実践により行動が伴う知識と技術を習得するカリキュラムの研修を組むこととする。

※次世代の管理職、中間管理職に必要なスキルや知識について、現管理職で共通の認識をつくる。その共通認識をもとにカリキュラムを検討する。

開催方法

- ・参加者は各部門より参加とし、管理職がメンバーの選定を行う。
- ・次世代の管理職・中間管理職として、それぞれの立場から組織に必要な課題を設定し、解決をしていくトライアル方式での研修とする。
- ・最終的には報告会を実施し、成果報告を行うこととする。

求める成果

- ①各自の部署だけでなく、法人全体を考える視点の習得
⇒他部署を知ったうえで、各自の対応を考える調整する視点
- ②組織としての課題を考え、共有し、解決のための行動へとつなげる。
⇒改善の考えや提案で終わらずに、行動とその評価することを基本とする

評価方法

報告会での評価

⇒管理職会議参加者全員が報告会に参加し評価。内容が現実的か。作成以降の予定があるか。

外部講師

次世代管理職研修 (株)Coact 代表 渡嘉敷唯之氏

次世代中間管理職研修 NPO 法人 ESUNE 代表 天野浩之氏

※外部講師については、内容により変更の可能性あり

地域貢献事業計画

① はとりきっずびあの開催

目的：

- ・服織地区、中藁科地区の小学生が放課後安心して過ごせる居場所を作り、放課後の孤立を防ぐ。
- ・保護者の子育ての負担を軽減する。
- ・地域住民と協働して開催し、地域とのつながりを深める。
- ・コロナ禍により抱える家庭の孤立や、コロナ禍で発生した子育ての負担を軽減する。

令和2年度取組み内容：

- ・放課後、小学生が安心して過ごせる居場所づくりとして、月2回の定期開催を実施。
- ・ひとり親家庭支援として、非営利団体 SinglePerlent101 が主催するシングルマザーのピアカウンセリングと合同開催し、母親がピアカウンセリングに参加できるようにはとりきっずびあを開催する。(不定期)
- ・SinglePerlent101、一般社団法人1×1が開催するひとり親家庭への食糧配布会を定期的に参加をする。

② 中藁科地区移動支援の協力

目的：

- ・中藁科地区社会福祉協議会による住民主体による移動支援の仕組みづくりをサポートし、地域における移動の不便さを解消する。

令和元年度実績：

- ・H31年3月に買い物ツアーのトライアルを行い、4月以降は水見色・大原コース(第4木曜)と小布杉コース(第2木曜)を定期便として運行しており、車両の貸し出しを駿河会1台、わらしな福社会2台提供している。
- ・毎月第3木曜の定例会議に駿河会スタッフが参加した。特に、周知について協力要請があり、ロゴの制作とポスター、チラシの制作をした。費用は県社協助成金を使用して作成した。
- ・NPO 全国移動ネットより、静岡県健康福祉部の「移動に係る普及事例集」の取材を受けた。

取組み内容：

- ・毎月第4木曜に車両の貸し出しを実施する。
- ・毎月第3木曜の会合に参加し、運営課題解決の協力をする。

Ⅱ 施設サービス

特別養護老人ホーム晃の園 事業計画

1. 基本理念

尊厳を守り、ゆとりある生活を共におくる。

運営方針

つむぐ

さまざまなご縁のもとに、第二の住処（すみか）として晃の園に入居された方が、安心して生活できる質の高い介護を目指し、その方の暮らしをつむぐことを目的としています。

- ・ その方の状態に合わせて、その方らしい暮らしのサポートを行います。
- ・ 入居前の習慣や好み、意向を尊重した支援を行います。
- ・ 地域との交流を大切にします。

2. 職員数

施設長	1	看護職員	7
医師	1	機能訓練指導員	4
生活相談員	3	介護支援専門員	13
介護職員	91	管理栄養士・栄養士	4

3. サービス・事業内容

事業内容 指定介護老人福祉施設（事業所番号 2274100219）

利用定員 150 名（従来型 88名・ユニット型 62名）

居室の種別 ユニット型個室（62）・多床室（88）

加算・体制等 日常生活継続支援加算・看護体制加算・夜勤職員配置加算
準ユニットケア加算・若年性認知症入所者受入加算
個別機能訓練加算・初期加算・認知症専門ケア加算
口腔衛生管理加算
栄養マネジメント強化加算・退所時等相談援助加算
看取り介護加算・介護職員処遇改善加算
介護職員特定処遇改善加算・経口維持加算

介護保険給付の対象とならない費用

食費・居住費

貴重品管理・理美容・レクリエーション等実費費用

4. 活動計画

(1) 健全経営（コンプライアンス・設備維持管理）

コンプライアンス

- ・内部監査
- ・QMSサーベイランス

設備維持管理

- ・外壁防水工事

(2) サービス品質の向上・地域貢献

QMS品質目標：「『やっぱり晃の園だよね』といわれる施設になろう」

設定根拠：

肺炎や尿路感染症の診断がついた入院が増加傾向であったため、昨年度は食事・排泄・認知症ケアなど基本のケアの質を高める活動に取り組み、肺炎や尿路感染症での入院が24名から2名へと大幅に減少する結果となった。基本的なケアを実践していくことが入居者の健康で安心出来る生活につながることを実感した。ここ数年の動向を追っていく中で、対策により防げた骨折の事故が増加傾向となっており、新たに入院の増加やご家族からの苦情の増加につながることを懸念されている。ヒヤリハット・事故が発生した際の改善の仕組みや危険予測の視点を整えることで、より入居者に安心した生活が提供できるよう取り組みを行っていく。

またコロナ禍で負担が増えている職員に対し、仕事が前向きになるような取り組みを実施し、晃の園で働く職員からも「やっぱり晃の園だよね」といわれる施設にしていきたい。

達成施策：

- ①コロナ禍での職員のモチベーション向上
- ②事業継続

具体的な活動：

1 職員がコロナ禍でも元気に働き続けられる取り組み

- ・各フロアで何ができるか話し合い実行する

2 事故防止対策の強化を図る

2a 事故の分析

過去の事故報告をもとに事例集を作成する

2b：危険予測の力量を高める

事例集を用いて危険予測の研修を実施する 全職員

各入居者に対してのリスクを見直す 全入居者

2c：ヒヤリ・事故発生後の改善プロセスを共有する

改善の流れの手順書を作成する（事故対策委員会）

(3) 人材育成・確保

教育計画は晃の園年間教育計画に則る

令和3年度 晃の園年間教育計画

教育名/日程	対象者	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
全体教育(理念)	全介護職員	園長による理念の説明(主任会議にて)	理念の解釈・勉強会(主任会議)	理念の伝達(各棟リーダー会議)	理念の伝達(各ユニット会議個人ごと)	理念の伝達(各ユニット会議個人ごと)	理念の伝達(各ユニット会議個人ごと)	理念の伝達(各ユニット会議個人ごと)	理念の伝達(各ユニット会議個人ごと)	理念の伝達(各ユニット会議個人ごと)	理念の伝達(各ユニット会議個人ごと)		
専門技術力必須研修		感染症について(マニュアル改訂)	看取り担当者・園長 感染症について(マニュアル改訂)	認知症ケア 担当:Dリ			身体拘束研修(年2回以上) 担当:委員会		身体拘束研修(年2回以上) 担当:委員会				
基礎研修	全職員	・介護技術(DVD)											
	看護職員		看取り担当者:園長	認知症ケア 担当:Dリ		認知症ケアに関する園内研修 認知症ケアの助言(疾患ごとの特徴を理解)24hシートヘアアウトプット							
相談員研修	希望者		相談援助	相談援助	チームマネジメント	チームマネジメント	個別課題	個別課題	個別課題発表				
品質教育(ISO)	内部監査員		内部監査員研修	ISO内部監査									
防災委員会 委員長:佐藤 副:海野真・堀・大石				総合防災訓練					総合防災訓練				
身体拘束廃止推進委員会 委員長:谷澤 副:天野							※必須研修参照		※必須研修参照				
安全衛生委員会		※労働衛生教育 福祉用具の使い方(新人研修と事故対策委員会活動参照)											
事故対策委員会 委員長:本間 副:中山		・ユニットごとのヒヤリハットの分析をし事故の予防をする ・委員がリスクマネジメントの理解を深め、ユニットで実践できる						検定試験					
年次教育	新人対象	2日間の新人研修 理念・法人沿革・関連施設等 ・移動・移乗の支援	・医療:看護師 ・食事の支援	・排泄の支援 ・入浴の支援	・認知症ケア ・身体拘束・虐待	・振り返り	・緊急時対応 ・各職種の仕事の理解	・ケアマネジメント ・家族対応	・リスクマネジメント ・感染症について				振り返り
年次教育	2年目以降対象		・移動・移乗の支援の指導	認知症実践者研修	・食事の支援の指導		・排泄の支援の指導		・入浴の支援の指導		・家族対応の支援の指導		振り返り
年次教育	5年目以降対象	ケアマネ教育、OJT方法の教育、アセッサー育成							認知症リーダー研修				
	5年目以降対象	※専門研修 ・介護支援専門員 ・福祉用具プランナー ・介護予防運動指導員等	※専門研修 ・介護支援専門員 ・福祉用具プランナー ・介護予防運動指導員等	※専門研修 ・介護支援専門員 ・福祉用具プランナー ・介護予防運動指導員等	※専門研修 ・介護支援専門員 ・福祉用具プランナー ・介護予防運動指導員等	※専門研修 ・介護支援専門員 ・福祉用具プランナー ・介護予防運動指導員等	※専門研修 ・介護支援専門員 ・福祉用具プランナー ・介護予防運動指導員等	※専門研修 ・介護支援専門員 ・福祉用具プランナー ・介護予防運動指導員等	※専門研修 ・介護支援専門員 ・福祉用具プランナー ・介護予防運動指導員等	※専門研修 ・介護支援専門員 ・福祉用具プランナー ・介護予防運動指導員等	※専門研修 ・介護支援専門員 ・福祉用具プランナー ・介護予防運動指導員等	※専門研修 ・介護支援専門員 ・福祉用具プランナー ・介護予防運動指導員等	
提出書類	新人			力量チェック表(新人)			力量チェック表			力量チェック表(新人)			力量チェック表
	全職員			マナー・モラルチェック表			マナー・モラルチェック表			マナー・モラルチェック表			マナー・モラルチェック表・力量チェック
事例研究報告	職員						ケアフェスタ参加 リハビリ懇話会(ショート・居宅)						
法人研修 (キャリアアップ研修)		組織力・法人理念・コンプライアンス・チームワーク	地域福祉を支える力:地域貢献・地域参加 ・次世代管理職の育成1/3	人間力:マナー・モラル・自己啓発・セルフケア 次世代中間管理職の育成1/3	次世代管理職の育成2/3	次世代中間管理職の育成2/3		次世代管理職の育成3/3	次世代中間管理職の育成3/3				

令和3年度 晃の園年間事業計画

	法人	事務	防災	感染対策等	職員向け	設備・検査	利用者向け	職員研修	研修事業
毎月	合同会議 四施設会議	事務所会議	防災委員会 避難訓練 安全点検等	感染対策委員会	事故対策委員会 苦情対策会議	水質検査 安全衛生委員会		晃の園年間教育計画に 則る	詳細は別に定める
4月	辞令 晃の園開園記念 四施設新人研修		消防設備点検(業者)	疥癬対策 コロナ感染対策		設備点検(ユニット)	園だより発行		ユニットリーダー研修 認知症介護実践者研修 等
5月	理事会 駿河会全体会議	決算報告		コロナ感染対策					
6月			総合防災訓練 消防設備点検(業者)	コロナ感染対策		設備点検(ユニット) 厨房防鼠防虫消毒 グリストラップ清掃	園だより発行		
7月				食中毒予防 コロナ感染対策			入居者健康診断		
8月			消防設備点検(業者)	コロナ感染対策	職員健康診断	設備点検(ユニット)	園だより発行 入居者健康診断		
9月				コロナ感染対策		ワックス清掃	敬老会 家族連絡会		
10月	理事会	補正予算	消防設備点検(業者)	コロナ感染対策		設備点検(ユニット) 貯水槽点検 浴室レジオネラ検査	園だより発行		
11月			総合防災訓練	インフルエンザ予防 ノロウイルス予防 コロナ感染対策	インフルエンザ予防接種 ストレスチェックテスト	カーテンクリーニング グリストラップ清掃	インフルエンザ予防接種		
12月			消防設備点検(業者)	インフルエンザ予防 ノロウイルス予防 コロナ感染対策		設備点検(ユニット)	インフルエンザ予防接種 園だより発行		
1月				インフルエンザ予防 ノロウイルス予防 コロナ感染対策					
2月			消防設備点検(業者)	インフルエンザ予防 ノロウイルス予防 コロナ感染対策	職員健康診断	設備点検(ユニット) カーテンクリーニング	園だより発行		
3月	理事会	補正予算		インフルエンザ予防 ノロウイルス予防 コロナ感染対策					

※ 各種委員会活動予定詳細は別に定める

ケアハウス ラポーレ駿河 事業計画

1. 基本計画

「真の自立生活を支援すること」「新たななじみの人間関係の創造」
この二つをあらゆる場面で満たすために、きめ細かな配慮で快適な環境を整備し
また、地域の皆さんともなじみ深い間柄になれるように側面から援助する。

2. 職員数

施設長	1	寮母	2
事務員	1	栄養士	1
相談員	1	調理	9委託

3. サービス・事業内容

定員 : 70名

食事の提供 : 1日3回 管理栄養士が高齢者の健康維持や嗜好を
考慮してメニューを作成

食事時間	朝食	7:00 ~ 8:30
	昼食	11:30 ~ 13:00
	夕食	17:30 ~ 19:00

入浴の準備 : 温泉気分が楽しめる男女別大浴場で毎日快適入浴
また各階には車椅子対応のいたわり浴槽を設置

入浴時間	月曜日 木曜日	14:00 ~ 22:00
	火水金土日曜日	12:00 ~ 22:00

相談・助言 : 健康面や生活上の悩みに対し職員がアドバイス

緊急時の対応 : 罹病、負傷時には、医療機関へ迅速に連絡対応
協力病院 静岡リハビリテーション病院
静岡富沢病院
永野歯科医院

4. 活動計画

(1) 健全経営（コンプライアンス・設備維持管理）

コンプライアンス

- ・内部監査
- ・QMSサーベイランス審査
- ・静岡市指導監査

設備維持管理

- ・特殊建築物定期検査（外壁タイル検査）

(2) サービス品質の向上・地域貢献

QMS品質目標：「ラポーレ駿河に来てよかった」と言われよう

設定根拠：

2020年度は新型コロナウイルスの世界的な緊急事態ということで、感染予防を重要課題としながら様々な活動が自粛に追い込まれてしまいました。高齢者福祉の分野でも事業所の閉鎖・撤退などの報道も聞かれ、サービスを利用する高齢者の暮らしも脅かされている事態となっています。コロナ禍でも事業が継続できる強さを持ち、ご入居者の安心な生活が続けられ、その結果ご入居者から「ラポーレ駿河に来てよかった」と言ってもらえることを目指します。

達成施策：

- 1 事業継続
- 2 コロナ禍における地域とのかかわり

具体的な活動：

- 1-1 コロナ対策（BCPの洗練）
- 1-2 コロナ禍でのイベントの企画実施
- 1-3 職員業務の標準化・可視化
- 1-4 情報発信
- 1-5 入居者満足度調査
- 2-1 地域活動への参加継続

(3) 人材育成・確保

研修計画（別紙）

令和3年度 職員外部研修年間計画表

令和3年3月5日作成

氏名（職種）	研修時期	研修内容
玉田直文（施設長）	随時通知のあった時	介護予防に役立つ研修・軽費部会施設長研修・老施協施設長研修・21世紀委員会研修
佐野雄基（相談員）	随時通知のあった時	介護予防に役立つ研修・軽費部会相談員研修・老施協相談員研修・技能獲得向上のための研修
松浦布実子（事務員）	随時通知のあった時	介護予防に役立つ研修・21世紀委員会研修・会計に関する研修会・技能獲得向上のための研修
伊藤てつ（介護職員）	随時通知のあった時	介護予防に役立つ研修・静岡市保健所主催衛生講習会・しつらえやアメニティに関する研修・技能獲得向上のための研修
片井隆吉（介護職員）	随時通知のあった時	介護予防に役立つ研修・静岡市保健所主催衛生講習会・しつらえやアメニティに関する研修・技能獲得向上のための研修
山内裕子（管理栄養士）	随時通知のあった時	介護予防に役立つ研・衛生講習会・栄養士研修・技能獲得向上のための研修

※上記研修以外の研修でも、福祉施設に業務するに当たってレベルアップや還元できるものには参加する。

◎内部研修は研修出席者の報告会（フィードバック研修）や法人が実施する研修など積極的に参加する。

介護予防に役立つ研修

入居者の心身に直接働きかけるプログラムやサービスについての研修

建物や設備などの環境整備によって効果が得られそうな介護予防に関する研修

運営管理（自立支援に根差したサービスの考え方、サービス提供体制・システム）に関する研修

しつらえ・アメニティに関する研修

居住空間としての快適さ（明るさ・温度・清潔さなど）

入居者の心の充足・満足度向上のためのしつらえ（絵画や観葉植物、手芸品やオブジェ等のかざり）

これらに関連した研修やイベントに参加。

21世紀委員会・軽費部会・老施協実施の研修会

各種団体が取り上げたテーマに基づく研修会

その他専門研修

会計・栄養等に関連した研修会

各職員の技能獲得・向上のための研修

静岡県社会福祉協議会が提供する研修等への参加 等

QMS300-49-1
承認 平成17年4月1日 玉田

令和3年度 ラポール駿河年間事業計画

月	事務	行事・生活指導	栄養調理	環境・衛生	防災
4	各種委託業務契約 労働基準監督所届	入居者懇談会(春の食事会) お花見(桜) 介護予防企画	春の食事会献立 特別企画献立	厨房防虫防鼠消毒 電気設備点検 衛生・事故対策・身体拘束委員会	消火設備機器の取扱(職員)
5		介護予防企画 入居者個人面談	子供の日献立 母の日献立 特別企画献立	居室カーテン洗濯・交換	消火設備機器の取扱(入居者)
6		介護予防企画 入居者個人面談	防災の日献立 父の日献立 特別企画献立	冷暖房設備点検 エアコンフィルター清掃 水質検査、浴槽レジオネラ菌検査	昼間地震対応避難訓練
7		七夕 介護予防企画 入居者個人面談	七夕献立 土用の丑の日献立 特別企画献立	排水管高圧洗浄 衛生・事故対策・身体拘束委員会	夜間火災想定避難訓練
8	職員健康診断	介護予防企画	終戦記念日献立 特別企画献立	グリストラップ清掃	消火訓練(消火散水栓)
9	業者評価	敬老会 介護予防企画	防災の日献立 特別企画献立 敬老の日献立(寿司バイキング) お月見献立 サンマの炭火焼		夜間地震想定総合防災訓練 消防設備点検(業者)
10		入居者健康診断 介護予防企画 駿河会 秋の祭り	特別企画献立	居室カーテン洗濯・交換 エアコンフィルター清掃 衛生・事故対策・身体拘束委員会	自動火災報知設備の取扱
11		文化月間 入居者作品展 介護予防企画	防災の日献立 特別企画献立	園内ガラス・網戸清掃	夜間火災想定総合防災訓練
12	年末大掃除	入居者忘年会 もちつき大会 介護予防企画	忘年会献立 年越しそば 特別企画献立	厨房防鼠防虫消毒 園内カーペット・ワックス清掃 水質検査、浴槽レジオネラ菌検査	消火設備機器の取扱(職員)
1		お年玉抽選会 介護予防企画	正月お節料理 七草がゆ 小豆がゆ 鏡開き 特別企画献立	風呂濾過機清掃 衛生・事故対策・身体拘束委員会	昼間火災対応避難訓練
2		梅見 収入申告相談会 介護予防企画	節分献立 特別企画献立		防災倉庫の点検 発電機の運転
3	次年度計画	介護予防企画 花見(枝垂れ桜)	ひな祭り献立 お彼岸献立 特別企画献立	受水槽・高架水槽清掃	夜間地震想定避難訓練 消防設備点検(業者)

Ⅲ 在宅サービス

ラポーレ駿河ホームヘルプサービス 事業計画

1. 基本計画

静岡市服織、中藁科、清沢、大川地区を対象として、要支援状態または要介護状態にある利用者に対し、ホームヘルパーを派遣して介護サービスを行うことにより、その利用者が健全で健やかな在宅生活を送れるように援助するとともに、家族の介護負担の軽減を図ることを目的とする。

2. 職員数

常勤ヘルパー	2名
非常勤ヘルパー	3名

3. サービス・事業内容

サービス名	訪問介護、訪問介護相当サービス
事業所番号	2274208194
営業日	月曜日から土曜日まで（ただし、12月30日から1月3日を除く）
営業時間	午前8時30分から午後5時30分

サービス内容

- (1) 食事、排泄、衣服着脱、入浴、身体の清拭、洗髪等の介護、通院の介護及びその他必要な身体介護
- (2) 調理、衣服の洗濯・補修、住居等の清掃、整理整頓、生活必需品の買物及びその他必要な家事
- (3) 生活、身上、介護等に関する相談、助言
- (4) 介護予防・日常生活支援総合事業

サービス提供地域

静岡市（当事業所より半径5km以内）とする。

ただし、大川・清沢・中藁科地区は通常実施地域に含む。

加算内容 特定事業所加算Ⅱ

訪問介護処遇改善加算Ⅰ・訪問介護特定処遇改善加算Ⅰ

4. 活動計画

(1) 健全経営（コンプライアンス・設備維持管理）

コンプライアンス

- ・内部監査
- ・QMS更新審査

設備維持管理

(2) サービス品質の向上・地域貢献

QMS品質目標：「チームケア体制を強化する」

設定根拠：

iPhone を活用した訪問予定の“連絡”・記録の“作成”に加えて、サービス提供に必要な情報の“共有”ができるよう仕組みの強化を図りました。コロナ感染の広がりもあり、事業所へ寄って他のヘルパーと接触することなく、必要な情報を確認できる仕組みは大いに役立ちました。一方で、ヘルパー同士が直接顔を合わせる機会が減少し、訪問時の様子は記録のみに頼ることが増えました。個々のヘルパーが感じた些細な変化や不安、喜びなどの気づきは個人のみが知る情報として埋もれている現状を目の当たりにしました。この先も続く感染対策でヘルパー自身が前を向いて業務にあたるよう、個々の力量アップとあわせて事業所の連帯感を高める活動に取り組み、在宅高齢者が安心して生活しつづけられる体制の強化を目指します。

達成施策：

1. 事業継続
2. コロナ禍における地域とのかかわり

具体的な活動：

1. 安定した運営基盤の強化
 - a、ヘルパーの知識や技術の向上を目指して外部研修に参加する。また、他職種を交えた勉強会を企画し、利用者の在宅生活が豊かになるサービスを提供する。
 - b、利用者のできる事に着目して、自立支援に向けたサービスを提供するために、支援内容に関するアセスメントを細分化して評価し、繰り返し行なう中で生まれる変化や、関わり方で起きる変化にヘルパーが「気づく」視点をもつ。
 - c、ITを活用して利用者個々の情報をタイムラインにすることで最新情報を共有しつつ、ヘルパー個々の「気づき」を全ヘルパーに「伝える」「ともに喜ぶ」ことができる。
2. 安心して在宅生活が続けられる支援計画
 - a、感染症対策に特化した委員会の実施
 - b、事業所関係者において感染者発生時の感染予防テクニックの訓練、および対応フローやBCPをより実践的に活用できるよう様々な場面を想定した訓練の実施

(3) 人材育成・確保

外部研修

- 認知症介護実践リーダー研修 開催日未定 松田参加
- 介護福祉士実習指導者講習会 開催日 10/25～12/5（内4日間）後藤参加
- サービス提供責任者研修 開催日未定 菊田参加
- 高齢者の栄養についての研修 開催日未定 勝山参加

内部研修

- ヘルパー会議(勉強会) 年間12回開催予定
- 他職種との勉強会 年3回企画予定

令和3年度 ホームヘルプサービス年間事業計画

	活動・業務	会 議
4月	身体介護・生活援助等業務 訪問介護相当サービス	在宅部門運営会議・サービス担当者会議 ヘルパー会議・勉強会 1回以上
5月	身体介護・生活援助等業務 訪問介護相当サービス	在宅部門運営会議・サービス担当者会議 ヘルパー会議・勉強会 1回以上
6月	身体介護・生活援助等業務 訪問介護相当サービス	在宅部門運営会議・サービス担当者会議 ヘルパー会議・勉強会 1回以上
7月	身体介護・生活援助等業務 訪問介護相当サービス	在宅部門運営会議・サービス担当者会議 ヘルパー会議・勉強会 1回以上
8月	身体介護・生活援助等業務 訪問介護相当サービス	在宅部門運営会議・サービス担当者会議 ヘルパー会議・勉強会 1回以上
9月	身体介護・生活援助等業務 訪問介護相当サービス	在宅部門運営会議・サービス担当者会議 ヘルパー会議・勉強会 1回以上
10月	身体介護・生活援助等業務 訪問介護相当サービス	在宅部門運営会議・サービス担当者会議 ヘルパー会議・勉強会 1回以上
11月	身体介護・生活援助等業務 訪問介護相当サービス	在宅部門運営会議・サービス担当者会議 ヘルパー会議・勉強会 1回以上
12月	身体介護・生活援助等業務 訪問介護相当サービス	在宅部門運営会議・サービス担当者会議 ヘルパー会議・勉強会 1回以上
1月	身体介護・生活援助等業務 訪問介護相当サービス	在宅部門運営会議・サービス担当者会議 ヘルパー会議・勉強会 1回以上
2月	身体介護・生活援助等業務 訪問介護相当サービス	在宅部門運営会議・サービス担当者会議 ヘルパー会議・勉強会 1回以上
3月	身体介護・生活援助等業務 訪問介護相当サービス	在宅部門運営会議・サービス担当者会議 ヘルパー会議・勉強会 1回以上

デイサービスセンターこだま 事業計画

1. 基本計画

地域の在宅高齢者に対し、通所により各種サービスを提供することによって、認知症の程度の軽減、生活の助長、社会的孤立感の解消、身体機能の維持向上を図ることを目的とする。

2. 職員数

管理者	1名
生活相談員	2名
介護職員	3名
看護職員	3名
(機能訓練指導員兼務)	
歯科衛生士	1名

3. 事業内容

- 地域密着型通所介護（事業所番号:2294201948）
- 第一号通所事業（事業所番号:22A4200020）

利用者が可能な限りその居宅において、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう生活機能の維持または向上を目指し、必要な日常生活上の援助及び機能訓練を行うことにより利用者の社会的孤立の解消及び身体機能の維持ならびに利用者の家族の身体的及び精神的負担の軽減を図る。

利用定員	12名
サービス内容	送迎、健康チェック、機能訓練 食事、口腔ケア、入浴、生活相談等

- 地域交流事業

地域住民の方々に様々な交流の場を提供する事を目的とする。

4. 活動計画

(1) 健全経営（コンプライアンス・設備維持管理）

コンプライアンス

- ・2021年6月：内部監査
- ・2021年9月：ISO9001 サーベイランス審査

設備維持管理

- ・設備管理台帳にて管理

(2) サービス品質の向上・地域貢献

QMS品質目標：「やりたい事を見つけられる”こだま”になろう」

設定根拠：

2020年度は通所介護計画書の見直しを行い、ケアプランに沿った計画を作成し、評価できるようになりました。また、1人1人に必要な援助を確認できるように、月間スケジュールを作成しました。iPadの活用も始まり、ケース記録を当日に入力できるようになり、以前よりも詳細に記録を残せるようになってきました。同時に、手書きで行っていた連絡帳もちょうじゅを使用できる様になり、業務の見直しもできました。

しかし、ケアプランに沿った計画に対して評価できるようになりましたが、本来の目標『やりたい事を見つける』についての評価が上手くできていませんでした。また、月間スケジュールで必要な援助を行えるようになりましたが、活動に繋げていくところまで出来ませんでした。

2021年度は、活動の振り返りを行う事で、一人一人の目的・やりたい事を見つけ、必要な援助を確認しあい、通所介護計画書へ反映させていきたいです。

前年度は、新型コロナウイルスの流行し、想定していない状況になりました。今後もどのような災害が起こりうるかわからないので、どのような状況でもスムーズな営業ができるように、災害マニュアル見直しを行い、職員間で情報共有をしていきたいと思えます。

達成施策：

1. やりたい事をやる計画書作成
2. 災害マニュアル見直し

具体的な活動：

1. 月間スケジュールの活用
 - ・モニタリング時に、やりたい事が出来たかの評価を実施
2. 災害時の行動検討
 - ・感染症、地震、火災、土砂についてそれぞれ、発生前、発生時、発生直後、再開時について検討を行い、職員間で共有する

(3) 人材育成・確保

研修計画（別添 可）

- ・別添 デイサービスセンターこだま 年間研修計画

その他

- ・別添 2021年度 デイサービスセンターこだま年間事業計画

デイサービスセンターこだま 年間研修予定表

令和3年度

	研修	場所	参加者
4月	・プライバシー保護	こだま	全職員
5月	・組織力 コンプライアンス・チームワーク	こだま	全職員
6月	・災害時の対応について (地震・土砂災害)	こだま	全職員
7月	・身体拘束排除のための取組	こだま	全職員
8月	・介護予防について	こだま	全職員
9月	・認知症及び認知症ケア	こだま	全職員
10月	・感染症・食中毒予防	こだま	全職員
11月			
12月	・緊急時、非常災害時の対応	こだま	全職員
1月	・災害時の対応について (火災)	こだま	全職員
2月			
3月	・事故・再発防止	こだま	全職員

※ 園内研修に関しては、職員一人が参加し、後日職員会議内にて情報を共有する。

令和3年度 デイサービスセンターこだま年間事業計画

月	事 務	行 事
4	職員会議	季節行事：花見
5	職員会議	季節行事：端午の節句
6	職員会議 地域密着型サービス運営推進会議 防災訓練（地震・土砂災害）	季節行事：運動会
7	職員会議	季節行事：七夕
8	職員会議	季節行事：夏祭り
9	上半期事業概要まとめ 職員会議 職員健康診断	季節行事：敬老会
10	職員会議	季節行事：秋祭り
11	職員会議 地域密着型サービス運営推進会議	清沢祭り・大川収穫祭参加
12	年末大掃除 職員会議	季節行事：忘年会
1	職員会議 防災訓練（火災）	季節行事：正月
2	職員会議	季節行事：節分
3	実績まとめ 次年度計画作成 職員会議	季節行事：桃の節句

デイサービスセンター嘉響 事業計画

1. 基本計画

過疎化の進んだ地域などの高齢者に対して、介護支援機能、交流機能を総合的に提供することによって、地域の高齢者が安心して健康で明るい生活を送れるよう支援する事を目的とする。

2. 職員数

管理者	1名	生活相談員	2名
看護師	3名	機能訓練指導員	3名
介護職員	5名	歯科衛生士	1名

3. サービス・事業内容

- 第1号通所事業 ・ 地域密着型通所介護事業 (事業所番号 2274100219)

利用者が可能な限りその居宅において、自立した生活を営むことができるよう必要な日常生活上の支援及び機能訓練を行なうことにより、利用者の心身機能の維持回復を図り、もって利用者の生活機能の維持または向上を目指す。

利用定員	18名	
営業日	月曜日～土曜日(祝日を含む)	
定休日	年末年始(12/29～1/3)	
サービス提供時間	午前9時30分～午後3時35分まで	
サービス提供地域	静岡市葵区大川、清沢、中藁科、南藁科、服織西、服織地域	
加算内容	若年性認知症利用者受入加算	運動器機能向上加算
	選択的サービス複数実施加算	口腔機能向上加算
	サービス提供体制強化加算	入浴加算
	介護職員処遇改善加算	介護職員等特定処遇改善加算
	栄養改善加算	生活機能向上連携加算
	栄養スクリーニング加算	

- 地域交流事業

地域住民の方々に様々な交流の場を提供する事を目的とする。

4. 活動計画

(1) 健全経営（コンプライアンス・設備維持管理）

コンプライアンス

- ・内部監査
- ・QMS更新審査
- ・介護サービス情報公表システム

設備維持管理

- ・設備管理台帳にて隔月確認

(2) サービス品質の向上・地域貢献

QMS品質目標：「今日来てよかった」と思える嘉響にしよう

設定根拠：

2020年度は利用者から「なりたい」「やりたい」ことを聞き出し、目標設定しケアプランに反映しサービス提供をすることで、利用者の満足度向上と活動の充実を図ってきました。モニタリングの目標達成率は100%となり、目標は達成できたことを確認しました。しかし、職員側からの評価は出来たが、利用者と一緒に評価するという点では不十分だったと考えます。また、新型コロナウイルスが蔓延し、地域の満足度向上として掲げていた雑巾づくりや雑巾の寄贈は思うように進まず、午後の活動として取り組んでいた雑巾を作ってくださる利用者のやる気も低下しています。

2021年度は、コロナ禍でも利用者「嘉響に来てよかった」「嘉響はやっぱり楽しいね」と思ってもらえるように、利用者の声を聞いて、引き出しを増やすことで、利用者が自分の活動を選択でき、職員も一緒に活動に取り組み、利用者と一緒に評価していきます。

また、コロナ禍における地域のかかわりとして、2020年度の目標でもあった雑巾作りを協力してくださる利用者に活動参加を促す働きかけを継続し、コロナ禍でも雑巾寄贈をし、それがどのように役立っているのかが見える体制を作ることで、今雑巾作りをしてくださっている利用者のやる気の向上を図るとともに、そこから興味をもってくださる利用者にも協力してもらいたいと考えます。2020年度に新型コロナウイルスの影響で途絶えつつある地域とのかかわりや地域貢献を盛り上げていくことで地域の満足度の向上にもつなげていきます。

達成施策：

- 1 事業継続
- 2 コロナ禍における地域とのかかわり

具体的な活動：

- 1 利用者と一緒に活動を作り上げる
活動に対する目標を通所介護計画書に落とし込み、一緒に活動する。モニタリング時に利用者と一緒に評価し、サービス担当者会議で情報共有を行う
- 2 雑巾寄贈、雑巾作りに協力してくださる利用者を募る。

(3) 人材育成・確保

研修名	開催日時	参加
駿河会法人研修	未定	7名予定
次世代管理職研修	未定	山本
次世代中間管理職の育成	未定	加藤

※事業運営に必要と考えられる研修があれば参加を随時検討・参加する。

令和3年度 嘉響 年間事業計画

	行事等	QMS活動	生活・環境	研修
4月	開所記念		設備・作業環境点検	
5月		内部監査員研修	熱中症・脱水症勉強会	
6月	防災訓練	内部監査	食中毒予防勉強会 設備・作業環境点検	
7月				
8月	感染予防訓練		設備・作業環境点検	
9月	敬老会	上半期品質目標の測定 QMSサーベイランス審査 内部監査員研修		
10月	防災訓練	サービス向上アンケート	入浴後の皮膚ケア 設備・作業環境点検	
11月	清沢ふるさと祭り		ヒートショック対策勉強会	
12月		内部監査員研修 品質目標の測定	窒息予防勉強会 設備・作業環境点検	
1月	新年会	次年度品質目標の設定		
2月		マニュアル見直し	設備・作業環境点検	
3月		力量評価 QMS文書点検	事故・苦情対応検討	

介護予防デイサービスセンターごろざ 事業計画

1. 運営方針・基本計画

当事業所は、高齢者がいつまでも地域に暮らし元気に活躍できるよう、地域の高齢者に対し、必要な日常生活上の支援及び機能訓練などのサービスを提供し、心身機能や生活機能の維持または向上を目指していただく事を目的とする。

2. 職員数 () は他事業所との兼務者数

管理者 1名 生活相談員 3名 (1名) 機能訓練指導員及び看護師 2名 (1名)
介護職員 3名 (1名) 管理人 1名

3. サービス・事業内容

介護保険上のサービス名と事業所番号：

第1号通所介護、地域密着型通所介護 (事業所番号2274206388)

利用定員：10名

サービス提供時間：

介護予防教室 (2時間) ① 14時00分～16時05分 (火、水、金)
介護・介護予防混合教室 ① 9時00分～12時05分 (月～金)
(3時間) ② 14時00分～17時05分 (月、木)

サービス内容

バイタルチェック (訓練前後)、脳トレ (音読、パズル、タブレットパズル等)
集団機能訓練 (ストレッチ、口腔体操、指体操、筋力向上訓練他)
個別機能訓練 (マシン運動を中心に個別の負荷量、選択訓練他)

サービス提供地域

葵区中藁科、南藁科、服織西、服織、安西、田町、井宮、井宮北地域

加算内容

第1号通所介護のみ：運動器機能向上加算、事業所評価加算

地域密着型通所介護のみ：個別機能訓練加算 (I) ロ、個別機能訓練加算 (II)
ADL維持等加算 (II)

共通加算：サービス提供体制強化加算 I、処遇改善加算 I、特定処遇改善加算 I

4. 活動計画

(1) 健全経営（コンプライアンス・設備維持管理）

コンプライアンス

- ・内部監査
- ・QMS更新審査

設備管理

- ・送迎車両に関する定期点検の実施

(2) サービス品質の向上

QMS品質目標「新しい“つながり方”を考える」

設定根拠：

コロナ禍において、緊急事態宣言や市中感染が広がるたびに、デイの利用を自粛される方がいます。また地域貢献として取り組んできた、介護予防教室やでん伝体操のオープンスペースの開催も現状では感染予防対策が難しく、再開が困難になっています。コロナの影響で今までつながっていた地域の方との関係が希薄になっているのが現状です。

そんな中、昨年度からごろざではYouTubeを開設し「ごろざちゃんねる」の運用を開始しました。

YouTubeの通して、自粛中の運動ツールを提供したり、ごろざでの活動の雰囲気発信するなど様々な活用の可能性を探っています。今までの「人が集まる」やり方から「ごろざから発信する」やり方へシフトチェンジが求められているとの考えから「新しいつながり方考える」ことを目標として設定しました。

達成施策：

- ①事業継続
- ②コロナ禍における地域とのかかわり

具体的な活動：

- ①YouTubeコンテンツの充実を図る
- ②YouTubeチャンネルを活用し、利用自粛者や地域の方とのつながりを維持

(3) 人材育成・確保

研修名	開催日時	参加
法人研修		相談員、介護職員、看護職員
BCM研究会（外部研修）	4月～11月 全6回	佐塚 翔

*各研修の概要、意見・感想等はデイ会議にて、参加者が報告

令和3年度 ごろご年間事業計画

項 目	時 期	内 容
防災訓練	4月、11月	地震・水害想定 屋内避難、屋外避難訓練、避難の際の注意事項確認
運営推進会議	5月、11月	地域に開かれたサービスを目標に、地域との情報共有 参加者（町内会長、民生委員、地域住民等）
静岡介護者きずなの 会イベント参加	6月	令和3年度静岡介護者きずなの会 交流会参加（体操講師として）
満足度調査	10月	アンケートによる利用者への満足度調査
広報誌発行	年2回	活動の様子や体操の紹介、イベントの広報など

晃の園ショートステイ 事業計画

1. 運営方針・基本計画

指定（介護予防）短期入所生活介護は、介護保険法に従い、ご契約者（利用者）が、その有する能力に応じ可能な限り自立した日常生活を営むことができるように支援することを目的として、ご利用者に日常生活を営むために必要な居室および共用施設等をご利用いただき、（介護予防）短期入所生活介護サービスを提供する。

2. 職員数

管 理 者	1 名	医 師（嘱 託）	1 名
介 護 職 員	10 名	看 護 師	1 名
生 活 相 談 員	1 名	管 理 栄 養 士	1 名
機 能 訓 練 指 導 員	1 名		

3. サービス・事業内容

名称：晃の園ショートステイ 事業所番号：2274100219

施設区分：併設型・空床利用型

利用定員：20名

居室：多床室3部屋・個室8部屋（多床室扱い）

(1) 介護保険の給付の対象となるサービス

利用者に対して、入浴、排泄、食事等の介護、その他日常生活上の支援、機能訓練、健康管理及び療養上の支援を行う。

加算状況

機能訓練体制加算・看護体制加算・夜勤職員配置加算・送迎加算・サービス提供体
個別機能訓練加算・認知症専門ケア加算・若年性認知症受入加算・医療連携強化加
緊急短期入所受入加算・介護職員処遇改善加算・介護職員等特定処遇改善加算

(2) 介護保険の給付対象とならないサービス

食事や滞在施設の提供、利用期間中の衣類の貸与などを行う。

4. 活動計画

(1) 健全経営（コンプライアンス・設備維持管理）

コンプライアンス

- ・内部監査
- ・ISO9001 サーベイランス審査

設備維持管理

- ・外壁防水工事

(2) サービス品質の向上・地域貢献

QMS 品質目標：「認知症があっても、寝たきりになっても、穏やかで安心した暮らしを送る」

設定根拠：

特養新設などの施設整備に伴う施設入居待機期間の短縮によって、ショートステイ利用日数の減少が懸念される中、今年度は新型コロナウイルス蔓延が重なり、今まで以上に、安定した運営が厳しい状況となっています。これまで晃の園ショートステイは、常に選ばれる事業所を目指し、利用者様本人が充実した穏やかで安心した暮らしをショートステイで送っていただけるように、地域のお茶やコーヒーの提供などを行い、昨年度は、ケアの充実に焦点を当て、ケアマネジメントの流れを確認し、モニタリングの仕組みの再構築を行いました。

今年度は、昨年度作成した仕組みを継続して運用していき、ケアの充実の強化を図ることで、コロナ禍でも安心して利用していただけるショートステイを目指します。また、コロナによるクラスターを発生させず、可能な限りショートステイを継続し、地域の利用者様が安心して生活できることも目指します。

達成施策：

- ①事業継続
- ②コロナ禍での感染対策防止策の強化

具体的な活動：

- ①事故防止対策を強化する
 1. 昨年度のヒヤリハット・事故の件数、内容の共有
 2. リスクを考慮したモニタリングの実施
 3. 年度中のヒヤリハット・事故の集計、分析
- ②新型コロナウイルス対策の強化
 1. 現状のコロナ対策の振り返り
 2. 改善点の共有
 3. コロナ対策の実施
 4. コロナ対策の振り返り

(3) 人材育成・確保

教育計画は晃の園年間教育計画に則る（別紙）

令和3年度 晃の園年間教育計画

教育名/日程	対象者	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
全体教育(理念)	全介護職員	園長による理念の説明(主任会議にて)	理念の解釈・勉強会(主任会議)	理念の伝達(各棟リーダー会議)	理念の伝達(各ユニット会議個人ごと)	理念の伝達(各ユニット会議個人ごと)	理念の伝達(各ユニット会議個人ごと)	理念の伝達(各ユニット会議個人ごと)	理念の伝達(各ユニット会議個人ごと)	理念の伝達(各ユニット会議個人ごと)	理念の伝達(各ユニット会議個人ごと)		
専門技術力必須研修		感染症について(マニュアル改訂)	看取り担当者・園長 感染症について(マニュアル改訂)	認知症ケア 担当:Dリ			身体拘束研修(年2回以上) 担当:委員会		身体拘束研修(年2回以上) 担当:委員会				
基礎研修	全職員	・介護技術(DVD)											
	看護職員		看取り担当者:園長	認知症ケア 担当:Dリ		認知症ケアに関する園内研修 認知症ケアの助言(疾患ごとの特徴を理解)24hシートへアウトプット							
相談員研修	希望者		相談援助	相談援助	チームマネジメント	チームマネジメント	個別課題	個別課題	個別課題発表				
品質教育(ISO)	内部監査員		内部監査員研修	ISO内部監査									
防災委員会 委員長:佐藤 副:海野真・堀・大石				総合防災訓練					総合防災訓練				
身体拘束廃止推進委員会 委員長:谷澤 副:天野							※必須研修参照		※必須研修参照				
安全衛生委員会		※労働衛生教育 福祉用具の使い方(新人研修と事故対策委員会活動参照)											
事故対策委員会 委員長:本間 副:中山		・ユニットごとのヒヤリハットの分析をし事故の予防をする ・委員がリスクマネジメントの理解を深め、ユニットで実践できる						検定試験					
年次教育	新人対象	2日間の新人研修 理念・法人沿革・関連施設等 ・移動・移乗の支援	・医療:看護師 ・食事の支援	・排泄の支援 ・入浴の支援	・認知症ケア ・身体拘束・虐待	・振り返り	・緊急時対応 ・各職種の仕事の理解	・ケアマネジメント ・家族対応	・リスクマネジメント ・感染症について				振り返り
年次教育	2年目以降対象		・移動・移乗の支援の指導	認知症実践者研修	・食事の支援の指導		・排泄の支援の指導		・入浴の支援の指導		・家族対応の支援の指導		振り返り
年次教育	5年目以降対象	ケアマネ教育、OJT方法の教育、アセッサー育成							認知症リーダー研修				
	5年目以降対象	※専門研修 ・介護支援専門員 ・福祉用具プランナー ・介護予防運動指導員等	※専門研修 ・介護支援専門員 ・福祉用具プランナー ・介護予防運動指導員等	※専門研修 ・介護支援専門員 ・福祉用具プランナー ・介護予防運動指導員等	※専門研修 ・介護支援専門員 ・福祉用具プランナー ・介護予防運動指導員等	※専門研修 ・介護支援専門員 ・福祉用具プランナー ・介護予防運動指導員等	※専門研修 ・介護支援専門員 ・福祉用具プランナー ・介護予防運動指導員等	※専門研修 ・介護支援専門員 ・福祉用具プランナー ・介護予防運動指導員等	※専門研修 ・介護支援専門員 ・福祉用具プランナー ・介護予防運動指導員等	※専門研修 ・介護支援専門員 ・福祉用具プランナー ・介護予防運動指導員等	※専門研修 ・介護支援専門員 ・福祉用具プランナー ・介護予防運動指導員等	※専門研修 ・介護支援専門員 ・福祉用具プランナー ・介護予防運動指導員等	
提出書類	新人			力量チェック表(新人)			力量チェック表			力量チェック表(新人)			力量チェック表
	全職員			マナー・モラルチェック表			マナー・モラルチェック表			マナー・モラルチェック表			マナー・モラルチェック表・力量チェック
事例研究報告	職員						ケアフェスタ参加 リハビリ懇話会(ショート・居宅)						
法人研修 (キャリアアップ研修)		組織力・法人理念・コンプライアンス・チームワーク	地域福祉を支える力:地域貢献・地域参加 ・次世代管理職の育成1/3	人間力:マナー・モラル・自己啓発・セルフケア 次世代中間管理職の育成1/3	次世代管理職の育成2/3	次世代中間管理職の育成2/3		次世代管理職の育成3/3	次世代中間管理職の育成3/3				

ラポーレ駿河居宅介護支援事業所 事業計画

1. 運営方針・基本計画

各市町から委託を受けて、要介護認定に係る訪問調査を実施します。また、要介護者等の依頼を受けて介護サービス計画書等を作成するとともに、その計画に基づいてサービスの提供が確保されるよう、事業者との連絡調整、介護保険施設の紹介および、その他の提供を行うことを目的としています。

2. 職員数

管理者	1名
介護支援専門員	6名
内訳 常勤（専従）	1名
常勤（兼務）	1名
非常勤（専従）	4名

3. サービス・事業内容

居宅介護支援事業（事業所番号：2274100110）

定員 常勤1名あたり35件（要支援者は1名あたり0.5人換算）

サービス営業日及び提供時間

営業日：月曜日から金曜日 ただし祝日及び12月29日から1月3日は除く

営業時間：午前8時30分から午後5時30分まで

サービス提供地域（通常の提供実施学区）

峰山・水見色・大川・清沢・中藁科・服織西

加算内容

初回加算、緊急時等居宅カンファレンス加算、入院時情報連携加算、退院退所加算、小規模多機能型居宅介護事業所連携加算、看護小規模多機能型居宅介護事業所連携加算、通院時情報連携加算
ターミナルマネジメント加算、特定事業所加算A

事業内容

- ・各市町から委託を受けて、要介護認定に係る訪問調査を実施します。
- ・地域包括支援センターとの委託契約により介護予防サービス計画書を作成します。
- ・利用者の要介護認定等に係る申請について、利用者の意思を確認した上で、申請の代行等必要な援助を行います。
- ・利用者の心身の状況、その置かれている環境、利用者及びその家族の希望等を考えて、居宅サービス計画書等を作成します。

- ・居宅サービス計画書等に基づく居宅サービス等の提供が確保されるよう、指定居宅サービス事業者等との連絡調整その他の便宜の提供を行います。
- ・居宅サービス計画書等作成後においても、利用者及びその家族、指定居宅サービス事業者等との連絡を継続的に行うことにより、サービスの実施状況を把握し、必要に応じて居宅サービス計画書の変更その他の便宜の提供を行います。

4. 活動計画

(1) 健全経営（コンプライアンス・設備維持管理）

コンプライアンス

- ・内部監査
- ・QMSサーベランス

設備維持管理

設備管理台帳にて毎月確認

(2) サービス品質の向上・地域貢献

QMS品質目標「地域に頼られる居宅介護支援事業所になる」

設定根拠：

昨年度はケアマネ用事故判定基準を作成し、利用者に開示して満足度向上を図った。また、利用者目線での地域の困りごとを発掘し明確化できた。

今年度は事故判定基準がさらに良くなるよう、更新を行う。また、地域のサービス事業所の支援を行うことで、コロナ禍におけるサービスの質の向上を図る。

達成施策

1. 事業継続
2. コロナ禍における地域とのかかわり

具体的活動

1. 判定基準の運用開始→基準の見直し
基準を意識しつつ、現基準に含まれないヒヤリハットや事故のサービス向上報告書を作成・提出し、実働に合わせて基準の見直しを行う。
2. サービス事業所の支援→地域全体のサービスの質の向上
地域のサービス提供側の支援を行い、利用者の不利益の発生を予防する。

(3) 人材育成・確保

外部研修

研修名	開催日時	参加
主任介護支援専門員更新研修 9日間	6月から	伊藤
主任介護支援専門員更新研修 9日間	10月から	村田
認知症介護	未定	山本
介護支援専門員専門研修課程Ⅱ 7日間	未定	小黒
日本介護支援専門員協会全国大会	未定	村田
接遇マナーコミュニケーション講座	未定	山本

*その他：適時研修に参加

内部研修 ～法人内居宅介護支援事業所共通～

○居宅支援内研修（勉強会編）

年間 21 回開催予定

火曜日 午後 1 時 10 分から午後 2 時 開催

勉強会テーマ： 担当ケアマネがそれぞれ決定

○居宅支援研修（事例検討会）

年間 30 回開催予定

火曜日 午後 1 時 10 分から午後 2 時 開催

事例検討会テーマ： 担当ケアマネがそれぞれ決定

○地域包括支援センター主催事例検討会・地域ケア会議等 複数回

○駿河会法人内全体研修 年間 4 回（5 月～8 月）

○駿河会次世代管理職・次世代中間管理職 （複数回）

令和3年度 ラポーレ駿河居宅介護支援事業所 年間事業計画

4月	利用者相談援助・個別訪問 介護保険申請代行 介護（予防）サービス計画作成・給付管理	サービス担当者会議 施設内勉強会（月4回） ケアマネ運営会議（月1回）
5月	利用者相談援助・個別訪問 介護保険申請代行 介護（予防）サービス計画作成・給付管理	サービス担当者会議 施設内勉強会（月4回） ケアマネ運営会議（月1回）
6月	利用者相談援助・個別訪問 介護保険申請代行 介護（予防）サービス計画作成・給付管理	サービス担当者会議 地域事例研究ネットワーク 施設内勉強会（月4回） ケアマネ運営会議（月1回）
7月	利用者相談援助・個別訪問 介護保険申請代行 介護（予防）サービス計画作成・給付管理	サービス担当者会議 施設内勉強会（月4回） ケアマネ運営会議（月1回）
8月	利用者相談援助・個別訪問 介護保険申請代行 介護（予防）サービス計画作成・給付管理	サービス担当者会議 施設内勉強会（月4回） ケアマネ運営会議（月1回）
9月	利用者相談援助・個別訪問 介護保険申請代行 介護（予防）サービス計画作成・給付管理	サービス担当者会議 地域事例研究ネットワーク 施設内勉強会（月4回） ケアマネ運営会議（月1回）
10月	利用者相談援助・個別訪問 介護保険申請代行 介護（予防）サービス計画作成・給付管理	サービス担当者会議 施設内勉強会（月4回） ケアマネ運営会議（月1回）
11月	利用者相談援助・個別訪問 介護保険申請代行 介護（予防）サービス計画作成・給付管理	サービス担当者会議 施設内勉強会（月4回） ケアマネ運営会議（月1回）
12月	利用者相談援助・個別訪問 介護保険申請代行 介護（予防）サービス計画作成・給付管理	サービス担当者会議 地域事例研究ネットワーク 施設内勉強会（月4回） ケアマネ運営会議（月1回）
1月	利用者相談援助・個別訪問 介護保険申請代行 介護（予防）サービス計画作成・給付管理	サービス担当者会議 施設内勉強会（月4回） ケアマネ運営会議（月1回）
2月	利用者相談援助・個別訪問 介護保険申請代行 介護（予防）サービス計画作成・給付管理	サービス担当者会議 地域事例研究ネットワーク 施設内勉強会（月4回） ケアマネ運営会議（月1回）
3月	利用者相談援助・個別訪問 介護保険申請代行 介護（予防）サービス計画作成・給付管理	サービス担当者会議 施設内勉強会（月4回） ケアマネ運営会議（月1回）

ラポーレ駿河はとり介護支援事業所 事業計画

1. 運営方針・基本計画

各市町から委託を受けて、要介護認定に係る訪問調査を実施します。また、要介護者等の依頼を受けて介護サービス計画書等を作成するとともに、その計画に基づいてサービスの提供が確保されるよう、事業者との連絡調整、介護保険施設の紹介および、その他の提供を行うことを目的としています。

2. 職員数

管理者	1名
介護支援専門員	5名
内訳 常勤（専従）	2名
常勤（兼務）	1名
非常勤（専従）	2名

3. サービス・事業内容

居宅介護支援事業（事業所番号：2274208194）

定員 常勤1名あたり35件（要支援者は1名あたり0.5人換算）

サービス営業日及び提供時間

営業日：月曜日から金曜日 ただし祝日及び12月29日から1月3日は除く

営業時間：午前8時30分から午後5時30分まで

サービス提供地域（通常の提供実施学区）

峰山・水見色・大川・清沢・中藁科・服織西・南藁科・服織・西ヶ谷

安倍口新田・与左衛門新田・安西・田町・向敷地

加算内容

初回加算、緊急時等居宅カンファレンス加算、入院時情報連携加算、

退院退所加算、小規模多機能型居宅介護事業所連携加算、

看護小規模多機能型居宅介護事業所連携加算、通院時情報連携加算

ターミナルマネジメント加算、特定事業所加算Ⅲ

事業内容

- ・各市町から委託を受けて、要介護認定に係る訪問調査を実施します。
- ・地域包括支援センターとの委託契約により介護予防サービス計画書を作成します。
- ・利用者の要介護認定等に係る申請について、利用者の意思を確認した上で、申請の代行等必要な援助を行います。
- ・利用者の心身の状況、その置かれている環境、利用者及びその家族の希望等を考えて、居宅サービス計画書等を作成します。

- ・居宅サービス計画書等に基づく居宅サービス等の提供が確保されるよう、指定居宅サービス事業者等との連絡調整その他の便宜の提供を行います。
- ・居宅サービス計画書等作成後においても、利用者及びその家族、指定居宅サービス事業者等との連絡を継続的に行うことにより、サービスの実施状況を把握し、必要に応じて居宅サービス計画書の変更その他の便宜の提供を行います。

4. 活動計画

(1) 健全経営（コンプライアンス・設備維持管理）

コンプライアンス

- ・内部監査
- ・QMSサーベランス

設備維持管理

設備管理台帳にて毎月確認設備管理台帳にて毎月確認

(2) サービス品質の向上

～ラポーレ駿河居宅介護支援事業所 記載情報参照～

(3) 人材育成・確保

外部研修

研修名	開催日時	参加
介護支援専門員専門研修課程Ⅱ 7日間	未定	塚本
介護支援専門員専門研修課程Ⅱ 7日間	未定	望月
権利擁護成年後見セミナー 基礎編、実務編	未定	白鳥
相談員・ケアマネが知っておきたい栄養学	未定	石上
基礎ケアマネジメント研修	年4回	佐野

*その他：適時研修に参加

内部研修

～ラポーレ駿河居宅介護支援事業所 記載情報参照～

令和3年度 ラポーレ駿河はとり介護支援事業所 年間事業計画

	活動・業務	会議
4月	利用者相談援助・個別訪問 介護保険申請代行 介護（予防）サービス計画作成・給付管理 要介護認定に係る訪問調査	サービス担当者会議 施設内勉強会（月4回） ケアマネ運営会議（月1回）
5月	利用者相談援助・個別訪問 介護保険申請代行 介護（予防）サービス計画作成・給付管理 要介護認定に係る訪問調査	サービス担当者会議 施設内勉強会（月4回） ケアマネ運営会議（月1回）
6月	利用者相談援助・個別訪問 介護保険申請代行 介護（予防）サービス計画作成・給付管理 要介護認定に係る訪問調査	サービス担当者会議 地域事例研究ネットワーク 施設内勉強会（月4回） ケアマネ運営会議（月1回）
7月	利用者相談援助・個別訪問 介護保険申請代行 介護（予防）サービス計画作成・給付管理 要介護認定に係る訪問調査	サービス担当者会議 施設内勉強会（月4回） ケアマネ運営会議（月1回）
8月	利用者相談援助・個別訪問 介護保険申請代行 介護（予防）サービス計画作成・給付管理 要介護認定に係る訪問調査	サービス担当者会議 施設内勉強会（月4回） ケアマネ運営会議（月1回）
9月	利用者相談援助・個別訪問 介護保険申請代行 介護（予防）サービス計画作成・給付管理 要介護認定に係る訪問調査	サービス担当者会議 地域事例研究ネットワーク 施設内勉強会（月4回） ケアマネ運営会議（月1回）
10月	利用者相談援助・個別訪問 介護保険申請代行 介護（予防）サービス計画作成・給付管理 要介護認定に係る訪問調査	サービス担当者会議 施設内勉強会（月4回） ケアマネ運営会議（月1回）
11月	利用者相談援助・個別訪問 介護保険申請代行 介護（予防）サービス計画作成・給付管理 要介護認定に係る訪問調査	サービス担当者会議 施設内勉強会（月4回） ケアマネ運営会議（月1回）
12月	利用者相談援助・個別訪問 介護保険申請代行 介護（予防）サービス計画作成・給付管理 要介護認定に係る訪問調査	サービス担当者会議 地域事例研究ネットワーク 施設内勉強会（月4回） ケアマネ運営会議（月1回）
1月	利用者相談援助・個別訪問 介護保険申請代行 介護（予防）サービス計画作成・給付管理 要介護認定に係る訪問調査	サービス担当者会議 施設内勉強会（月4回） ケアマネ運営会議（月1回）
2月	利用者相談援助・個別訪問 介護保険申請代行 介護（予防）サービス計画作成・給付管理 要介護認定に係る訪問調査	サービス担当者会議 地域事例研究ネットワーク 施設内勉強会（月4回） ケアマネ運営会議（月1回）
3月	利用者相談援助・個別訪問 介護保険申請代行 介護（予防）サービス計画作成・給付管理 要介護認定に係る訪問調査	サービス担当者会議 施設内勉強会（月4回） ケアマネ運営会議（月1回）

葵区藁科地域包括支援センター事業計画

< 静岡市委託事業 >

1. 基本計画

地域包括支援センター事業は、介護保険法の規定に基づき設置された地域包括支援センターにおいて包括的支援事業を実施し、地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行い、保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的とする。

2. 職員数

管 理 者 (保健師と兼務)	1 名	(常勤)
主任介護支援専門員	1 名	(常勤専従)
社会福祉士	1 名	(常勤専従)
介護支援専門員	1 名	(非常勤)

3. サービス・事業内容

(1) 総合相談支援業務

高齢者の相談を総合的に受け止めるとともに、訪問して実態を把握し、適切なサービス、関係機関または制度の利用につなげる等の支援を行う。

(2) 権利擁護業務

成年後見制度の活用や虐待の対応、消費者被害防止など高齢者の権利擁護に努める。

(3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援

高齢者に対し包括的かつ継続的なサービスが提供されるよう、地域の多様な社会資源を活用したケアマネジメント体制の構築を支援する。

(4) 介護予防ケアマネジメント (事業所番号 2204200097)

介護予防事業、予防給付が効果的かつ効率的に提供されるよう、適切なケアマネジメントを行う。

令和3年度 藁科地域包括支援センター年間事業計画

	地域包括支援センター活動 会議 研修等
4月	包括的支援事業、指定介護予防支援業務 センター連絡会、各地区社協総会出席
5月	包括的支援事業、指定介護予防支援業務 センター連絡会、民生委員・児童委員協議会（藁科、藁科北） 見守りネットワーク協力依頼、広報紙配布
6月	包括的支援事業、指定介護予防支援業務 センター連絡会、民生委員・児童委員協議会（藁科） 実態把握（富厚里）
7月	包括的支援事業、指定介護予防支援業務 運営部会、センター連絡会、民生委員・児童委員協議会（藁科、藁科北） 実態把握（富厚里）、自立支援プラン型地域ケア個別会議①
8月	包括的支援事業、指定介護予防支援業務 センター連絡会、民生委員・児童委員協議会（藁科）、圏域ケア会議（藁科民生とCM）、実態把握（富厚里）、S型デイサービス訪問、CM支援勉強会
9月	包括的支援事業、指定介護予防支援業務 センター連絡会、民生委員・児童委員協議会（藁科、藁科北） 実態把握（富厚里）、S型デイサービス訪問、自立支援プラン型地域ケア個別会議②
10月	包括的支援事業、指定介護予防支援業務 センター連絡会、民生委員・児童委員協議会（藁科）、自宅でずっとミーティング 実態把握（富厚里）、S型デイサービス訪問、見守りネットワーク協力依頼 藁科保健福祉センター健康祭り参加
11月	包括的支援事業、指定介護予防支援業務 運営部会、センター連絡会、民生委員・児童委員協議会（藁科、藁科北） 実態把握（富厚里）、S型デイサービス訪問、自立支援プラン型地域ケア個別会議③ 清沢ふるさと祭り・大川収穫祭参加
12月	包括的支援事業、指定介護予防支援業務 センター連絡会、民生委員・児童委員協議会（藁科） 実態把握（富厚里）、S型デイサービス訪問、要援護高齢者等の状況把握訪問 圏域内介護支援専門員との情報交換
1月	包括的支援事業、指定介護予防支援業務 センター連絡会、民生委員・児童委員協議会（藁科、藁科北） 実態把握（富厚里）、S型デイサービス訪問、自立支援プラン型地域ケア個別会議④
2月	包括的支援事業、指定介護予防支援業務 運営部会、センター連絡会、民生委員・児童委員協議会（藁科） 実態把握（富厚里）、S型デイサービス訪問
3月	包括的支援事業、指定介護予防支援業務 センター連絡会、民生委員・児童委員協議会（藁科、藁科北） 実態把握（富厚里）、S型デイサービス訪問
随時	地域ケア会議開催、運営推進会議出席、研修参加

静岡市葵区服織地域包括支援センター事業計画

< 静岡市委託事業 >

1. 基本計画

地域包括支援センター事業は、介護保険法の規定に基づき設置された地域包括支援センターにおいて包括的支援事業を実施し、地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行い、保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的とする。

2. 職員数

管 理 者	1 名	(常勤兼務) ※主任介護支援専門員と兼務
社 会 福 祉 士	2 名	(常勤専従)
主任介護支援専門員	1 名	(常勤兼務)
保 健 師 ・ 看 護 師	2 名	(常勤専従)
介 護 支 援 専 門 員	1 名	(非常勤専従)

3. サービス・事業内容

(1) 総合相談支援業務

高齢者の相談を総合的に受け止めるとともに、訪問して実態を把握し、適切なサービス、関係機関または制度の利用につなげる等の支援を行う。

(2) 権利擁護業務

成年後見制度の活用や虐待の対応、消費者被害防止など高齢者の権利擁護に努める。

(3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援

高齢者に対し包括的かつ継続的なサービスが提供されるよう、地域の多様な社会資源を活用したケアマネジメント体制の構築を支援する。

(4) 介護予防ケアマネジメント (事業所番号 2204200279)

介護予防事業、予防給付が効果的かつ効率的に提供されるよう、適切なケアマネジメントを行う。

令和3年度 服織地域包括支援センター年間事業計画

月	活動・会議・研修等
4月	総合相談, 介護予防支援・介護予防ケアマネジメント, ケアマネジメント支援, チラシ改版 S型デイ等参加, 民児協会議出席, 地区社協会議出席, センター連絡会 圏域地域ケア会議(主任CM)開催
5月	総合相談, 介護予防支援・介護予防ケアマネジメント, ケアマネジメント支援 S型デイ等参加, 民児協会議出席, 地区社協会議出席, センター連絡会 地域ケア個別会議(自立支援プラン型①)開催
6月	総合相談, 介護予防支援・介護予防ケアマネジメント, ケアマネジメント支援 S型デイ等参加, 民児協会議出席, 地区社協会議出席, センター連絡会 包括運営部会, 圏域地域ケア会議(服織民生①)開催
7月	総合相談, 介護予防支援・介護予防ケアマネジメント, ケアマネジメント支援 S型デイ等参加, 民児協会議出席, 地区社協会議出席, センター連絡会 圏域地域ケア会議(服織民生②)開催, 地域ケア個別会議(自立支援プラン型②)開催
8月	総合相談, 介護予防支援・介護予防ケアマネジメント, ケアマネジメント支援 S型デイ等参加, 民児協会議出席, 地区社協会議出席, センター連絡会, 高齢者実態調査訪問 圏域地域ケア会議(服織民生③)開催, 圏域地域ケア会議(薬科民生とCM)開催
9月	総合相談, 介護予防支援・介護予防ケアマネジメント, ケアマネジメント支援 S型デイ等参加, 民児協会議出席, 地区社協会議出席, センター連絡会, 高齢者実態調査訪問 圏域地域ケア会議(服織西民生)開催, 地域ケア個別会議(自立支援プラン型③)開催
10月	総合相談, 介護予防支援・介護予防ケアマネジメント, ケアマネジメント支援 S型デイ等参加, 民児協会議出席, 地区社協会議出席, センター連絡会 圏域地域ケア会議(南薬科民生)開催, 薬科保健福祉センター健康フェア参加
11月	総合相談, 介護予防支援・介護予防ケアマネジメント, ケアマネジメント支援 S型デイ等参加, 民児協会議出席, 地区社協会議出席, センター連絡会, 高齢者実態調査訪問 包括運営部会, 圏域地域ケア会議(自宅でずっとミーティング)開催
12月	総合相談, 介護予防支援・介護予防ケアマネジメント, ケアマネジメント支援 S型デイ等参加, 民児協会議出席, 地区社協会議出席, センター連絡会, 高齢者実態調査訪問 地域ケア個別会議(自立支援プラン型④)開催
1月	総合相談, 介護予防支援・介護予防ケアマネジメント, ケアマネジメント支援 S型デイ等参加, 民児協会議出席, 地区社協会議出席, センター連絡会, 高齢者実態調査訪問 介護支援専門員勉強会開催
2月	総合相談, 介護予防支援・介護予防ケアマネジメント, ケアマネジメント支援 S型デイ等参加, 民児協会議出席, 地区社協会議出席, センター連絡会 圏域地域ケア会議(警察)開催, 包括運営部会
3月	総合相談, 介護予防支援・介護予防ケアマネジメント, ケアマネジメント支援 S型デイ等参加, 民児協会議出席, 地区社協会議出席, センター連絡会
随時	地域ケア個別会議(ケース対応型)開催, 運営推進会議出席, 認知症サポーター養成講座開催 各種研修参加

※ただし、新型コロナウイルス感染拡大状況等により、計画が変更となる場合あり。

静岡市大川高齢者生活福祉センター 事業計画

< 静岡市委託事業 >

1. 基本計画

事業者を静岡市とし、過疎化の進んだ地域などの高齢者に対して、介護支援機能、居住機能及び交流機能を総合的に提供することによって、地域の高齢者が安心して健康で明るい生活を送れるよう支援することを目的とする。

2. 職員数

管理者(センター長)	1名
生活相談員	3名
看護師	3名 機能訓練指導員と兼務
機能訓練指導員	3名 看護師と兼務
栄養士・調理員	1名
介護職員	5名
生活支援員	1名

3. 事業内容

- 通所介護、通所介護相当サービス、介護予防・生活支援型生きがい活動支援事業
(事業所番号 2 2 7 4 1 0 1 1 3 4)

在宅で生活する高齢者の方に日帰りで施設をご利用していただき、日常生活の援助、社会的孤立感の解消、心身機能の維持向上等を図るとともに、ご家族の心身の、精神的負担の軽減を図ることを目的とする。

サービス内容 送迎、健康チェック、食事、入浴、機能訓練、生活援助
レクリエーションなど

利用定員 20名

- 居住部門 (生活支援型居室)

高齢などのため、自宅において生活するのが不安がある者に対して、一定期間の居住空間を提供し、各種相談や助言を行うとともに、緊急時にも対応します。

利用居住 5室

- 地域交流事業

地域住民の方々に交流の場を提供することを目的としている。

4. 活動計画

(1) 健全経営（コンプライアンス・設備維持管理）

コンプライアンス

- ・ QMS 内部監査
- ・ QMS サーベランス 審査

設備維持管理

- ・ 設備管理台帳にて確認
- ・ 照明設備更新
- ・ 空調機室外機メンテナンス

(2) サービス品質の向上・地域貢献

QMS 品質目標：「頼りにされるデイサービスになろう」

設定根拠：

新型コロナウイルスの猛威が収束する見込みがまだ見えない中、私たちデイサービスは不安やリスクを抱えながら、地域の高齢者の暮らしを支えるひとつの柱として運営を続けていかなければなりません。感染予防を徹底した上で、利用者が本来持っている暮らしの目標を達成すべく、提供サービスの質を磨き続けることが求められています。

令和 2 年度に実施したケアプランの見直し作業では、個別の介護計画の重要性を再認識するとともに、その計画を磨き続けるための“モニタリング作業”の大切さをも再確認することとなりました。今年度は、そのモニタリング作業に関する改善を実践することで、ケアプラン自体の向上と、ひいては利用者満足度の向上を目指します。

一方、コロナ禍で地域の行事は軒並み中止となり、地域との接点が失われる状態が続いています。密を避けるため団体での行動がとれない中、地域との接点を団体でなく個人に向けることで、コロナ禍での地域との関わりの継続を試みます。『家で〇〇なことがあったんだけど、どうしたらいい？』『困ったけど、ここに来ればどうにかしてくれると思った』など、利用者様が利用日でない時に暮らしの中のちょっとした相談事でデイサービスを頼ってくれることがあります。こういったデイサービスの枠を超えた関わりの機会を増やし、それをデイサービスを利用されていない方々と関わる機会にも広めることで、地域におけるデイサービス利用の敷居を低くすることにも繋がりたいと思います。

達成施策：

- 1 事業継続
- 2 コロナ禍における地域とのかかわり

具体的な活動：

1. 事業継続

モニタリング作業の見直し。日々の関わりの中で記録に残された小さな気づきを、モニタリングに有効活用できる仕組みを模索し、実践します。

2. コロナ禍における地域とのかかわり

地域の高齢者を対象に、暮らしの中の困りごとや相談事への対応や、楽しみを提供する仕組みを模索し、実践します。

(3) 人材育成・確保

◆研修計画・年間計画（別紙にて）

静岡県大川高齢者福祉センター研修計画(令和3年度)

職員氏名	職種	研修内容等
芳澤ひろ子	管理者・看護師 機能訓練指導員	法人研修、又は外部研修
勝見節子	看護師 機能訓練指導員	法人研修、又は外部研修
宮地俊博	相談員	法人研修、又は外部研修
羽根田匡代	介護職員	法人研修、又は外部研修
富田美恵	介護職員	法人研修、又は外部研修
北沢さと子	介護職員	法人研修、又は外部研修
米澤寿子	介護職員	法人研修、又は外部研修
石上彰治	介護職員	法人研修、又は外部研修

※番号は、サービス情報公表制度で職員に実施すべき研修の内容

- | | | |
|------------|------------|-------------|
| ①認知症ケア | ④倫理及び法令遵守 | ⑦非常災害時の対応 |
| ②プライバシーの保護 | ⑤事故発生・再発防止 | ⑧感染症及び食中毒予防 |
| ③身体拘束排除 | ⑥緊急時対応 | ⑨介護予防 |

1)各職員は、外部研修を受講する場合は、受講後、他職員への報告会を実施する。

→研修報告書は、外部研修の受講者が記載。

2)内部研修を開催する場合

→研修報告書は、内部研修の受講者(企画・開催者以外)が記載。

※その他、デイサービス全国研修や先進施設への見学、内部研修などを随時企画し実施する。

令和3年度 静岡市大川高齢者生活福祉センター 年間事業計画

月	活動
4月	●開所記念(祝い膳) ●栃沢しだれ桜見物 ●設備点検
5月	●総合防災訓練 ●大川こども園交流会 ○自動ドア保守点検
6月	●QMS内部監査 ●設備点検 ○空調設備保全 ○防災設備保守点検
7月	○ボイラー設備保守点検 ○床ワックス清掃
8月	●設備点検 ○車輛整備点検 ○排水管洗浄 ○貯水槽清掃
9月	●QMSサーベランス審査
10月	●大川こども園との交流会 ●総合防災訓練 ●設備点検
11月	●大川収穫祭参加 ●大川小中学校との交流会 ○空調設備保全作業 ○自動ドア保守点検
12月	●忘年会 ●設備点検 ○床ワックス清掃 ○建物設備点検
1月	●新年会 ○ボイラー設備保守点検 ○防災設備保守点検
2月	●設備点検 ○車輛整備点検
3月	●防災備品点検
毎月	●職員会議 ●大川地区自治会連合会会議への参加

●センター実施イベント、○委託業者実施作業

IV 予算

資金収支予算書

令和 3年 4月 1日

(単位:円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減	
事業活動による収支	収	0165 介護保険事業収入	1,001,917,000	1,009,795,000	7,878,000
		0174 老人福祉事業収入	114,434,000	114,180,000	-254,000
		0198 借入金利息補助金収入	174,000	104,000	-70,000
		0199 経常経費寄附金収入	200,000	1,000	-199,000
	入	0200 受取利息配当金収入	107,000	107,000	
		0201 その他の収入	11,015,000	11,040,000	25,000
		事業活動収入計(1)	1,127,847,000	1,135,227,000	7,380,000
	支	0129 人件費支出	730,306,000	734,588,000	4,282,000
		0130 事業費支出	176,348,000	171,885,000	-4,463,000
		0131 事務費支出	172,092,089	163,732,000	-8,360,089
		0136 利用者負担軽減額	3,956,000	3,955,000	-1,000
	出	0137 支払利息支出	2,174,000	1,631,000	-543,000
		0138 その他の支出	32,000	32,000	
	事業活動支出計(2)	1,084,908,089	1,075,823,000	-9,085,089	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	42,938,911	59,404,000	16,465,089	
施設整備等による収支	収	0204 施設整備等補助金収入	8,879,000		-8,879,000
		施設整備等収入計(4)	8,879,000		-8,879,000
	支	0143 設備資金借入金元金償還支出	33,950,000	33,950,000	
		0144 固定資産取得支出	55,359,000	32,800,000	-22,559,000
	出	0146 ファイナンス・リース債務の返済支出	3,450,000	3,450,000	
	施設整備等支出計(5)	92,759,000	70,200,000	-22,559,000	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-83,880,000	-70,200,000	13,680,000	
その他の活動による収支	収	0214 積立資産取崩収入	60,971,089	23,320,000	-37,651,089
		その他の活動による収入計(7)	60,971,089	23,320,000	-37,651,089
	支	0152 積立資産支出	17,470,000	11,359,000	-6,111,000
		0162 その他の活動による支出	2,560,000	1,165,000	-1,395,000
	出	その他の活動支出計(8)	20,030,000	12,524,000	-7,506,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	40,941,089	10,796,000	-30,145,089	
	予備費支出(10)				
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				
	前期末支払資金残高(12)	422,384,361	422,384,361		
	当期末支払資金残高(11)+(12)	422,384,361	422,384,361		

資金収支予算内訳表

令和 3年 4月 1日

(単位：円)

勘定科目		社会福祉法人 駿河会		合計	内部取引消去	法人合計		
		社会福祉事業区分	公益事業区分					
事業活動による収支	収	0165 介護保険事業収入	878,246,000	131,549,000	1,009,795,000		1,009,795,000	
		0174 老人福祉事業収入	114,180,000		114,180,000		114,180,000	
		0198 借入金利息補助金収入	104,000		104,000		104,000	
		0199 経常経費寄附金収入	1,000		1,000		1,000	
		0200 受取利息配当金収入	107,000		107,000		107,000	
		0201 その他の収入	10,530,000	510,000	11,040,000		11,040,000	
		事業活動収入計(1)	1,003,168,000	132,059,000	1,135,227,000		1,135,227,000	
		支	0129 人件費支出	619,102,000	115,486,000	734,588,000		734,588,000
		0130 事業費支出	160,986,000	10,899,000	171,885,000		171,885,000	
		0131 事務費支出	149,577,000	14,155,000	163,732,000		163,732,000	
	0136 利用者負担軽減額	3,955,000		3,955,000		3,955,000		
	0137 支払利息支出	1,631,000		1,631,000		1,631,000		
	0138 その他の支出	32,000		32,000		32,000		
	事業活動支出計(2)	935,283,000	140,540,000	1,075,823,000		1,075,823,000		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	67,885,000	-8,481,000	59,404,000		59,404,000		
施設整備等による収支	収	施設整備等収入計(4)						
	支	0143 設備資金借入金元金償還支出	33,950,000		33,950,000		33,950,000	
		0144 固定資産取得支出	32,800,000		32,800,000		32,800,000	
		0146 ファイナンス・リース債務の返済支出	2,588,000	862,000	3,450,000		3,450,000	
	施設整備等支出計(5)	69,338,000	862,000	70,200,000		70,200,000		
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-69,338,000	-862,000	-70,200,000		-70,200,000		
その他の活動による収支	収	0214 積立資産取崩収入	23,320,000		23,320,000		23,320,000	
		0221 事業区分間繰入金収入		9,541,000	9,541,000	-9,541,000		
		その他の活動による収入計(7)	23,320,000	9,541,000	32,861,000	-9,541,000	23,320,000	
	支	0152 積立資産支出	11,161,000	198,000	11,359,000		11,359,000	
		0159 事業区分間繰入金支出	9,541,000		9,541,000	-9,541,000		
		0162 その他の活動による支出	1,165,000		1,165,000		1,165,000	
		その他の活動支出計(8)	21,867,000	198,000	22,065,000	-9,541,000	12,524,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,453,000	9,343,000	10,796,000		10,796,000		
	予備費支出(10)							
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)							
	前期末支払資金残高(12)	422,384,361		422,384,361		422,384,361		
	当期末支払資金残高(11)+(12)	422,384,361		422,384,361		422,384,361		

事業所名 _____

事業・拠点 [0010:社会福祉事業区分]

社会福祉事業区分事業区分資金収支予算書

令和 3年 4月 1日

(単位:円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減
事業	0165 介護保険事業収入	871,950,000	878,246,000	6,296,000
	0166 施設介護料収入	542,563,000	544,023,000	1,460,000
	0167 居宅介護料収入(介護報酬収入)	74,899,000	75,849,000	950,000
	0168 居宅介護料収入(利用者負担金収入)	9,217,000	9,302,000	85,000
	0169 地域密着型介護料収入(介護報酬収入)	45,326,000	46,314,000	988,000
	0170 地域密着型介護料収入(利用者負担金収)	5,496,000	5,636,000	140,000
	0259 介護予防・日常生活支援総合事業収入	21,285,000	21,725,000	440,000
	0172 利用者等利用料収入	168,657,000	172,997,000	4,340,000
	0173 その他の事業収入	4,507,000	2,400,000	-2,107,000
	0174 老人福祉事業収入	114,434,000	114,180,000	-254,000
	0176 運営事業収入	114,434,000	114,180,000	-254,000
	0198 借入金利息補助金収入	174,000	104,000	-70,000
	8521 借入金利息補助金収入	174,000	104,000	-70,000
	0199 経常経費寄附金収入	200,000	1,000	-199,000
	8531 経常経費寄附金収入	200,000	1,000	-199,000
	0200 受取利息配当金収入	107,000	107,000	
	8541 受取利息配当金収入	107,000	107,000	
	0201 その他の収入	10,505,000	10,530,000	25,000
	8611 受入研修費収入	110,000	110,000	
	8612 利用者等外給食費収入	6,565,000	6,560,000	-5,000
8613 雑収入	3,830,000	3,860,000	30,000	
	事業活動収入計(1)	997,370,000	1,003,168,000	5,798,000
活動	0129 人件費支出	615,462,000	619,102,000	3,640,000
	7112 職員給料支出	381,105,000	390,194,000	9,089,000
	7113 職員賞与支出	72,585,000	74,416,000	1,831,000
	7114 非常勤職員給与支出	74,777,000	68,092,000	-6,685,000
	7115 派遣職員費支出	1,611,000	1,000	-1,610,000
	7116 退職給付支出	11,890,000	12,201,000	311,000
	7117 法定福利費支出	73,494,000	74,198,000	704,000
	0130 事業費支出	164,866,000	160,986,000	-3,880,000
	7211 給食費支出	72,837,000	72,812,000	-25,000
	7215 保健衛生費支出	12,870,000	12,182,000	-688,000
	7216 医療費支出	17,000	17,000	
	7217 被服費支出	306,000	306,000	
	7218 教養娯楽費支出	1,852,000	2,482,000	630,000
	7219 日用品費支出	1,755,000	1,255,000	-500,000
	7223 水道光熱費支出	29,402,000	30,127,000	725,000
	7225 消耗器具備品費支出	19,601,000	18,454,000	-1,147,000
	7226 保険料支出	112,000	115,000	3,000
	7227 賃借料支出	10,967,000	10,872,000	-95,000
	7231 葬祭費支出	155,000	145,000	-10,000
	7232 車輛費支出	10,357,000	9,809,000	-548,000
7233 管理費返還支出	4,625,000	2,400,000	-2,225,000	
7235 雑支出	10,000	10,000		
0131 事務費支出	158,317,089	149,577,000	-8,740,089	
7311 福利厚生費支出	2,030,000	3,330,000	1,300,000	
7313 旅費交通費支出	269,000	464,000	195,000	
7314 研修研究費支出	1,749,000	2,925,000	1,176,000	
7315 事務消耗品費支出	4,785,000	3,745,000	-1,040,000	
7316 印刷製本費支出	1,578,000	1,578,000		
7317 水道光熱費支出	250,000	290,000	40,000	
7319 修繕費支出	37,840,089	24,160,000	-13,680,089	
7321 通信運搬費支出	3,072,000	3,162,000	90,000	

事業・拠点 [0010:社会福祉事業区分]

社会福祉事業区分事業区分資金収支予算書

令和 3年 4月 1日

(単位:円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減
支	出			
	7322 会議費支出	30,000	30,000	
	7323 広報費支出	4,150,000	4,658,000	508,000
	7324 業務委託費支出	67,268,000	67,428,000	160,000
	7325 手数料支出	6,702,000	6,927,000	225,000
	7326 保険料支出	1,110,000	2,915,000	1,805,000
	7327 賃借料支出	3,250,000	3,255,000	5,000
	7328 土地・建物賃借料支出	9,095,000	9,095,000	
	7329 租税公課支出	203,000	208,000	5,000
	7331 保守料支出	13,556,000	13,956,000	400,000
	7332 渉外費支出	231,000	267,000	36,000
	7333 諸会費支出	1,137,000	1,172,000	35,000
	7335 雑支出	12,000	12,000	
	0136 利用者負担軽減額	3,956,000	3,955,000	-1,000
	7431 利用者負担軽減額	3,956,000	3,955,000	-1,000
	0137 支払利息支出	2,174,000	1,631,000	-543,000
	7441 支払利息支出	2,174,000	1,631,000	-543,000
	0138 その他の支出	32,000	32,000	
	7452 雑支出	32,000	32,000	
事業活動支出計(2)	944,807,089	935,283,000	-9,524,089	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	52,562,911	67,885,000	15,322,089	
施設整備等による収支	収入			
	0204 施設整備等補助金収入	8,529,000		-8,529,000
	8711 施設整備等補助金収入	8,529,000		-8,529,000
	施設整備等収入計(4)	8,529,000		-8,529,000
	支出			
	0143 設備資金借入金元金償還支出	33,950,000	33,950,000	
	7511 設備資金借入金元金償還支出	33,950,000	33,950,000	
	0144 固定資産取得支出	54,133,000	32,800,000	-21,333,000
	7522 建物取得支出	36,683,000	29,800,000	-6,883,000
	7524 器具及び備品取得支出	17,120,000	3,000,000	-14,120,000
	7525 その他の取得支出	330,000		-330,000
	0146 ファイナンス・リース債務の返済支出	2,588,000	2,588,000	
	7541 ファイナンス・リース債務の返済支出	2,588,000	2,588,000	
施設整備等支出計(5)	90,671,000	69,338,000	-21,333,000	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-82,142,000	-69,338,000	12,804,000	
その他の活動による収支	収入			
	0214 積立資産取崩収入	60,971,089	23,320,000	-37,651,089
	8851 退職給付引当資産取崩収入	320,000	840,000	520,000
	8852 長期預り金積立資産取崩収入	8,635,000	6,480,000	-2,155,000
	8855 修繕費積立資産取崩収入	15,016,089		-15,016,089
	8857 施設設備整備積立資産取崩収入	37,000,000	16,000,000	-21,000,000
	その他の活動による収入計(7)	60,971,089	23,320,000	-37,651,089
	支出			
	0152 積立資産支出	17,272,000	11,161,000	-6,111,000
	7641 退職給付引当資産支出	1,372,000	1,561,000	189,000
	7642 長期預り金積立資産支出	8,400,000	9,600,000	1,200,000
	7647 施設設備整備積立資産支出	7,500,000		-7,500,000
	0159 事業区分間繰入金支出	11,560,000	9,541,000	-2,019,000
	7671 事業区分間繰入金支出	11,560,000	9,541,000	-2,019,000
0162 その他の活動による支出	2,560,000	1,165,000	-1,395,000	
7682 長期未払金支出	2,560,000	1,165,000	-1,395,000	
その他の活動支出計(8)	31,392,000	21,867,000	-9,525,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	29,579,089	1,453,000	-28,126,089	
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				
前期末支払資金残高(12)	422,384,361	422,384,361		

事業・拠点 [0010:社会福祉事業区分]

社会福祉事業区分事業区分資金収支予算書

令和 3年 4月 1日

(単位:円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減
当期末支払資金残高(11)+(12)	422,384,361	422,384,361	

事業所名

事業・拠点 [0020:公益事業区分]

公益事業区分事業区分資金収支予算書

令和 3年 4月 1日

(単位:円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減	
収 入	0165 介護保険事業収入	129,967,000	131,549,000	1,582,000	
	0171 居宅介護支援介護料収入	34,814,000	35,864,000	1,050,000	
	0172 利用者等利用料収入	1,180,000	1,180,000		
	0173 その他の事業収入	93,973,000	94,505,000	532,000	
	0201 その他の収入	510,000	510,000		
	8612 利用者等外給食費収入	510,000	510,000		
事業活動収入計(1)		130,477,000	132,059,000	1,582,000	
事 業 活 動 に よ る 収 入 支	0129 人件費支出	114,844,000	115,486,000	642,000	
	7112 職員給料支出	71,099,000	71,565,000	466,000	
	7113 職員賞与支出	18,123,000	18,107,000	-16,000	
	7114 非常勤職員給与支出	12,100,000	12,100,000		
	7116 退職給付支出	1,075,000	1,076,000	1,000	
	7117 法定福利費支出	12,447,000	12,638,000	191,000	
	0130 事業費支出	11,482,000	10,899,000	-583,000	
	7211 給食費支出	2,330,000	2,330,000		
	7215 保健衛生費支出	586,000	542,000	-44,000	
	7218 教養娯楽費支出	505,000	505,000		
	7223 水道光熱費支出	1,730,000	1,730,000		
	7225 消耗器具備品費支出	1,673,000	1,134,000	-539,000	
	7232 車輛費支出	4,628,000	4,628,000		
	7235 雑支出	30,000	30,000		
	0131 事務費支出	13,775,000	14,155,000	380,000	
	7311 福利厚生費支出	287,000	372,000	85,000	
	7313 旅費交通費支出	3,000	3,000		
	7314 研修研究費支出	86,000	301,000	215,000	
	7315 事務消耗品費支出	799,000	829,000	30,000	
	7316 印刷製本費支出	485,000	490,000	5,000	
	7317 水道光熱費支出	657,000	667,000	10,000	
	7319 修繕費支出	389,000	359,000	-30,000	
	7321 通信運搬費支出	1,404,000	1,409,000	5,000	
	7322 会議費支出	33,000	38,000	5,000	
	7323 広報費支出	37,000	37,000		
	7324 業務委託費支出	3,723,000	3,723,000		
	7325 手数料支出	120,000	133,000	13,000	
	7326 保険料支出	557,000	561,000	4,000	
	7327 賃借料支出	586,000	606,000	20,000	
	7328 土地・建物賃借料支出	3,286,000	3,286,000		
	7329 租税公課支出	15,000	15,000		
	7331 保守料支出	1,157,000	1,157,000		
	7332 渉外費支出	17,000	35,000	18,000	
7333 諸会費支出	124,000	124,000			
7335 雑支出	10,000	10,000			
事業活動支出計(2)		140,101,000	140,540,000	439,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		-9,624,000	-8,481,000	1,143,000	
施 設 整 備 等 に	0204 施設整備等補助金収入	350,000		-350,000	
	8711 施設整備等補助金収入	350,000		-350,000	
	施設整備等収入計(4)		350,000		-350,000
	0144 固定資産取得支出	1,226,000		-1,226,000	
支	7524 器具及び備品取得支出	1,226,000		-1,226,000	
	0146 ファイナンス・リース債務の返済支出	862,000	862,000		

事業・拠点 [0020:公益事業区分]

公益事業区分事業区分資金収支予算書

令和 3年 4月 1日

(単位:円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減
よる 収 支	出 7541 ファイナンス・リース債務の返済支出	862,000	862,000	
	施設整備等支出計(5)	2,088,000	862,000	-1,226,000
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-1,738,000	-862,000	876,000
そ の 他 の 活 動 に よ る 収 支	収 0221 事業区分間繰入金収入	11,560,000	9,541,000	-2,019,000
	8881 事業区分間繰入金収入	11,560,000	9,541,000	-2,019,000
	その他の活動による収入計(7)	11,560,000	9,541,000	-2,019,000
	支 0152 積立資産支出	198,000	198,000	
	7641 退職給付引当資産支出	198,000	198,000	
	その他の活動支出計(8)	198,000	198,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	11,362,000	9,343,000	-2,019,000
	予備費支出(10)			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			
	前期末支払資金残高(12)			
	当期末支払資金残高(11)+(12)			

社会福祉事業区分事業区分資金収支予算内訳書

令和 3年 4月 1日

(単位:円)

勘定科目		社会福祉事業区分				内部取引消去	事業区分合計	
		晃の園拠点区分	ラポレ拠点区分	山崎拠点区分	服織拠点区分			
事業	収入	0165 介護保険事業収入	811,326,000	25,000,000	24,000,000	17,920,000	878,246,000	
		0166 施設介護料収入	544,023,000				544,023,000	
		0167 居宅介護料収入(介護報酬収入)	62,849,000			13,000,000	75,849,000	
		0168 居宅介護料収入(利用者負担金収入)	7,902,000			1,400,000	9,302,000	
		0169 地域密着型介護料収入(介護報酬収入)	17,244,000	21,220,000	7,850,000		46,314,000	
		0170 地域密着型介護料収入(利用者負担金収入)	2,006,000	2,600,000	1,030,000		5,636,000	
		0259 介護予防・日常生活支援総合事業収入	6,285,000		13,440,000	2,000,000	21,725,000	
		0172 利用者等利用料収入	169,937,000	1,180,000	1,680,000	200,000	172,997,000	
		0173 その他の事業収入	1,080,000			1,320,000	2,400,000	
		0174 老人福祉事業収入		114,180,000			114,180,000	
		0176 運営事業収入		114,180,000			114,180,000	
		0198 借入金利息補助金収入	104,000				104,000	
		8521 借入金利息補助金収入	104,000				104,000	
		0199 経常経費寄附金収入	1,000				1,000	
		8531 経常経費寄附金収入	1,000				1,000	
		0200 受取利息配当金収入	107,000				107,000	
		8541 受取利息配当金収入	107,000				107,000	
		0201 その他の収入	7,370,000	3,160,000			10,530,000	
		8611 受入研修費収入	110,000				110,000	
		8612 利用者等外給食費収入	5,000,000	1,560,000			6,560,000	
		8613 雑収入	2,260,000	1,600,000			3,860,000	
		事業活動収入計(1)	818,908,000	142,340,000	24,000,000	17,920,000	1,003,168,000	
		支出	0129 人件費支出	526,968,000	58,380,000	19,324,000	14,430,000	619,102,000
		7112 職員給料支出	332,787,000	37,431,000	11,126,000	8,850,000	390,194,000	
		7113 職員賞与支出	63,760,000	6,233,000	2,723,000	1,700,000	74,416,000	
		7114 非常勤職員給与支出	55,313,000	8,010,000	3,119,000	1,650,000	68,092,000	
		7115 派遣職員費支出	1,000				1,000	
		7116 退職給付支出	11,000,000	669,000	222,000	310,000	12,201,000	
		7117 法定福利費支出	64,107,000	6,037,000	2,134,000	1,920,000	74,198,000	
		0130 事業費支出	121,625,000	37,209,000	1,012,000	1,140,000	160,986,000	
		7211 給食費支出	54,467,000	18,345,000			72,812,000	
		7215 保健衛生費支出	10,080,000	1,852,000	100,000	150,000	12,182,000	
		7216 医療費支出	17,000				17,000	
		7217 被服費支出	306,000				306,000	
		7218 教養娯楽費支出	1,520,000	962,000			2,482,000	
		7219 日用品費支出	1,233,000	22,000			1,255,000	
		7223 水道光熱費支出	21,548,000	8,144,000	365,000	70,000	30,127,000	
		7225 消耗器具備品費支出	16,684,000	1,487,000	123,000	160,000	18,454,000	
		7226 保険料支出	20,000	95,000			115,000	
		7227 賃借料支出	9,083,000	1,613,000	176,000		10,872,000	
		7231 葬祭費支出	145,000				145,000	
		7232 車輛費支出	6,512,000	2,289,000	248,000	760,000	9,809,000	
	7233 管理費返還支出		2,400,000			2,400,000		
	7235 雑支出	10,000				10,000		
	0131 事務費支出	97,746,000	44,847,000	4,429,000	2,555,000	149,577,000		
	7311 福利厚生費支出	2,800,000	378,000	52,000	100,000	3,330,000		
	7313 旅費交通費支出	454,000	10,000			464,000		
	7314 研修研究費支出	2,690,000	100,000	75,000	60,000	2,925,000		
	7315 事務消耗品費支出	3,200,000	485,000		60,000	3,745,000		
	7316 印刷製本費支出	1,086,000	199,000	163,000	130,000	1,578,000		
	7317 水道光熱費支出		80,000	10,000	200,000	290,000		
	7319 修繕費支出	9,204,000	14,833,000	23,000	100,000	24,160,000		
	7321 通信運搬費支出	1,906,000	877,000	109,000	270,000	3,162,000		
	7322 会議費支出	30,000				30,000		
	7323 広報費支出	4,303,000	309,000	26,000	20,000	4,658,000		
	7324 業務委託費支出	43,805,000	23,623,000			67,428,000		
	7325 手数料支出	6,695,000	145,000	57,000	30,000	6,927,000		
	7326 保険料支出	2,490,000	190,000	95,000	140,000	2,915,000		
	7327 賃借料支出	1,710,000	1,220,000	220,000	105,000	3,255,000		
	7328 土地・建物賃借料支出	4,520,000		3,300,000	1,275,000	9,095,000		
	7329 租税公課支出	167,000	40,000	1,000		208,000		
	7331 保守料支出	11,746,000	1,883,000	272,000	55,000	13,956,000		
	7332 渉外費支出	109,000	150,000	8,000		267,000		
	7333 諸会費支出	819,000	325,000	18,000	10,000	1,172,000		
	7335 雑支出	12,000				12,000		
	0136 利用者負担軽減額	3,940,000			15,000	3,955,000		
	7431 利用者負担軽減額	3,940,000			15,000	3,955,000		
	0137 支払利息支出	1,631,000				1,631,000		
	7441 支払利息支出	1,631,000				1,631,000		
	0138 その他の支出	32,000				32,000		
	7452 雑支出	32,000				32,000		
	事業活動支出計(2)	751,942,000	140,436,000	24,765,000	18,140,000	935,283,000		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	66,966,000	1,904,000	-765,000	-220,000	67,885,000		
施設	収入							
整備	0143 設備資金借入金元金償還支出	33,950,000				33,950,000		

社会福祉事業区分事業区分資金収支予算内訳書

令和 3年 4月 1日

(単位：円)

勘定科目		社会福祉事業区分				内部取引消去	事業区分合計
		晃の園拠点区分	ラポール拠点区分	山崎拠点区分	服織拠点区分		
備等による収支	支	7511 設備資金借入金元金償還支出	33,950,000				33,950,000
		0144 固定資産取得支出	32,800,000				32,800,000
		7522 建物取得支出	29,800,000				29,800,000
		7524 器具及び備品取得支出	3,000,000				3,000,000
		0146 ファイナンス・リース債務の返済支出	2,042,000	321,000	90,000	135,000	2,588,000
		7541 ファイナンス・リース債務の返済支出	2,042,000	321,000	90,000	135,000	2,588,000
		施設整備等支出計(5)	68,792,000	321,000	90,000	135,000	69,338,000
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-68,792,000	-321,000	-90,000	-135,000	-69,338,000	
その他の活動による収支	収	0214 積立資産取崩収入	16,840,000	6,480,000			23,320,000
		8851 退職給付引当資産取崩収入	840,000				840,000
		8852 長期預り金積立資産取崩収入		6,480,000			6,480,000
		8857 施設設備整備積立資産取崩収入	16,000,000				16,000,000
	入	0222 拠点区分間繰入金収入		2,799,000	896,000	400,000	-4,095,000
		8882 拠点区分間繰入金収入		2,799,000	896,000	400,000	-4,095,000
		その他の活動による収入計(7)	16,840,000	9,279,000	896,000	400,000	-4,095,000
	支	0152 積立資産支出	1,378,000	9,697,000	41,000	45,000	11,161,000
		7641 退職給付引当資産支出	1,378,000	97,000	41,000	45,000	1,561,000
		7642 長期預り金積立資産支出		9,600,000			9,600,000
		0159 事業区分間繰入金支出	9,541,000				9,541,000
		7671 事業区分間繰入金支出	9,541,000				9,541,000
		0160 拠点区分間繰入金支出	4,095,000				-4,095,000
		7672 拠点区分間繰入金支出	4,095,000				-4,095,000
	0162 その他の活動による支出		1,165,000			1,165,000	
	7682 長期未払金支出		1,165,000			1,165,000	
	その他の活動支出計(8)	15,014,000	10,862,000	41,000	45,000	-4,095,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,826,000	-1,583,000	855,000	355,000	1,453,000	
	予備費支出(10)						
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)						
	前期末支払資金残高(12)	416,587,450	5,217,405		579,506	422,384,361	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	416,587,450	5,217,405		579,506	422,384,361	

事業所名 _____

公益事業区分事業区分資金収支予算内訳書

令和 3年 4月 1日

(単位：円)

勘定科目		公益事業区分			内部取引消去	事業区分合計	
		公益ラポーレ拠点区分	公益服織拠点区分	公益大川拠点区分			
事業活動による収入	0165 介護保険事業収入	35,475,000	50,424,000	45,650,000		131,549,000	
	0171 居宅介護支援介護料収入	13,704,000	22,160,000			35,864,000	
	0172 利用者等利用料収入			1,180,000		1,180,000	
	0173 その他の事業収入	21,771,000	28,264,000	44,470,000		94,505,000	
	0201 その他の収入			510,000		510,000	
	8612 利用者等外給食費収入			510,000		510,000	
	事業活動収入計(1)	35,475,000	50,424,000	46,160,000		132,059,000	
	事業活動による支出	0129 人件費支出	29,595,000	51,798,000	34,093,000		115,486,000
		7112 職員給料支出	18,047,000	36,418,000	17,100,000		71,565,000
		7113 職員賞与支出	5,831,000	8,291,000	3,985,000		18,107,000
		7114 非常勤職員給与支出	1,400,000		10,700,000		12,100,000
		7116 退職給付支出	489,000	537,000	50,000		1,076,000
		7117 法定福利費支出	3,828,000	6,552,000	2,258,000		12,638,000
		0130 事業費支出	2,755,000	1,959,000	6,185,000		10,899,000
		7211 給食費支出			2,330,000		2,330,000
		7215 保健衛生費支出	172,000	150,000	220,000		542,000
		7218 教養娯楽費支出			505,000		505,000
		7223 水道光熱費支出			1,730,000		1,730,000
		7225 消耗器具備品費支出	290,000	344,000	500,000		1,134,000
		7232 車輛費支出	2,293,000	1,465,000	870,000		4,628,000
		7235 雑支出			30,000		30,000
		0131 事務費支出	1,475,000	6,070,000	6,610,000		14,155,000
		7311 福利厚生費支出	118,000	185,000	69,000		372,000
		7313 旅費交通費支出			3,000		3,000
		7314 研修研究費支出	161,000	120,000	20,000		301,000
		7315 事務消耗品費支出	105,000	174,000	550,000		829,000
		7316 印刷製本費支出	106,000	284,000	100,000		490,000
7317 水道光熱費支出		120,000	327,000	220,000		667,000	
7319 修繕費支出		9,000	50,000	300,000		359,000	
7321 通信運搬費支出		287,000	652,000	470,000		1,409,000	
7322 会議費支出			10,000	28,000		38,000	
7323 広報費支出		22,000		15,000		37,000	
7324 業務委託費支出		53,000		3,670,000		3,723,000	
7325 手数料支出		20,000	41,000	72,000		133,000	
7326 保険料支出		152,000	209,000	200,000		561,000	
7327 賃借料支出		88,000	478,000	40,000		606,000	
7328 土地・建物賃借料支出			3,286,000			3,286,000	
7329 租税公課支出		1,000	9,000	5,000		15,000	
7331 保守料支出		162,000	185,000	810,000		1,157,000	
7332 渉外費支出		20,000	5,000	10,000		35,000	
7333 諸会費支出	51,000	50,000	23,000		124,000		
7335 雑支出		5,000	5,000		10,000		
事業活動支出計(2)	33,825,000	59,827,000	46,888,000		140,540,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,650,000	-9,403,000	-728,000		-8,481,000		
施設整備等による収入	施設整備等収入計(4)						
	0146 ファイナンス・リース債務の返済支出	453,000	317,000	92,000		862,000	
	7541 ファイナンス・リース債務の返済支出	453,000	317,000	92,000		862,000	
	施設整備等支出計(5)	453,000	317,000	92,000		862,000	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-453,000	-317,000	-92,000		-862,000	
その他の活動による収入	0221 事業区分間繰入金収入	2,500,000	6,201,000	840,000		9,541,000	
	8881 事業区分間繰入金収入	2,500,000	6,201,000	840,000		9,541,000	
	その他の活動による収入計(7)	2,500,000	6,201,000	840,000		9,541,000	
	0152 積立資産支出	69,000	109,000	20,000		198,000	
	7641 退職給付引当資産支出	69,000	109,000	20,000		198,000	
その他の活動による支出	0160 拠点区分間繰入金支出	3,628,000			-3,628,000		
	7672 拠点区分間繰入金支出	3,628,000			-3,628,000		

公益事業区分事業区分資金収支予算内訳書

令和 3年 4月 1日

(単位：円)

勘定科目		公益事業区分			内部取引消去	事業区分合計
		公益ラポーレ拠点区分	公益服織拠点区分	公益大川拠点区分		
収支	その他の活動支出計(8)	3,697,000	109,000	20,000	-3,628,000	198,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-1,197,000	6,092,000	820,000	3,628,000	9,343,000
予備費支出(10)						
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			-3,628,000		3,628,000	
前期末支払資金残高(12)						
当期末支払資金残高(11)+(12)			-3,628,000		3,628,000	

事業所名

事業・拠点 [0011:晃の園拠点区分]

晃の園拠点区分 拠点区分資金収支予算書

令和 3年 4月 1日

(単位:円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減
事業活動	0165 介護保険事業収入	805,419,000	811,326,000	5,907,000
	0166 施設介護料収入	542,563,000	544,023,000	1,460,000
	8111 介護報酬収入	487,287,000	488,682,000	1,395,000
	8113 利用者負担金収入(一般)	55,276,000	55,341,000	65,000
	0167 居宅介護料収入(介護報酬収入)	61,859,000	62,849,000	990,000
	8121 介護報酬収入	61,833,000	62,823,000	990,000
	8122 介護予防報酬収入	26,000	26,000	
	0168 居宅介護料収入(利用者負担金収入)	7,792,000	7,902,000	110,000
	8132 介護負担金収入(一般)	7,787,000	7,897,000	110,000
	8134 介護予防負担金収入(一般)	5,000	5,000	
	0169 地域密着型介護料収入(介護報酬収入)	17,244,000	17,244,000	
	8141 介護報酬収入	17,244,000	17,244,000	
	0170 地域密着型介護料収入(利用者負担金収)	2,006,000	2,006,000	
	8152 介護負担金収入(一般)	2,006,000	2,006,000	
	0259 介護予防・日常生活支援総合事業収入	6,285,000	6,285,000	
	8166 事業費収入	6,285,000	6,285,000	
	0172 利用者等利用料収入	165,635,000	169,937,000	4,302,000
	8171 施設サービス利用料収入	55,478,000	55,550,000	72,000
	8175 食費収入(一般)	52,060,000	56,290,000	4,230,000
	8177 居住費収入(一般)	55,245,000	55,245,000	
	8179 介護予防・日常支援総合事業利用料収益	685,000	685,000	
	8178 その他の利用料収入	2,167,000	2,167,000	
	0173 その他の事業収入	2,035,000	1,080,000	-955,000
	8181 補助金事業収入(公費)(公費)	2,035,000	1,080,000	-955,000
	0198 借入金利息補助金収入	174,000	104,000	-70,000
	8521 借入金利息補助金収入	174,000	104,000	-70,000
	0199 経常経費寄附金収入	100,000	1,000	-99,000
	8531 経常経費寄附金収入	100,000	1,000	-99,000
	0200 受取利息配当金収入	107,000	107,000	
	8541 受取利息配当金収入	107,000	107,000	
	0201 その他の収入	7,370,000	7,370,000	
	8611 受入研修費収入	110,000	110,000	
	8612 利用者等外給食費収入	5,000,000	5,000,000	
8613 雑収入	2,260,000	2,260,000		
事業活動収入計(1)	813,170,000	818,908,000	5,738,000	
事業活動	0129 人件費支出	530,546,000	526,968,000	-3,578,000
	7112 職員給料支出	328,482,000	332,787,000	4,305,000
	7113 職員賞与支出	63,300,000	63,760,000	460,000
	7114 非常勤職員給与支出	62,046,000	55,313,000	-6,733,000
	7115 派遣職員費支出	1,611,000	1,000	-1,610,000
	7116 退職給付支出	11,000,000	11,000,000	
	7117 法定福利費支出	64,107,000	64,107,000	
	0130 事業費支出	121,804,000	121,625,000	-179,000
	7211 給食費支出	54,467,000	54,467,000	
	7215 保健衛生費支出	10,461,000	10,080,000	-381,000
	7216 医療費支出	17,000	17,000	
	7217 被服費支出	306,000	306,000	
	7218 教養娯楽費支出	1,190,000	1,520,000	330,000
	7219 日用品費支出	1,733,000	1,233,000	-500,000
	7223 水道光熱費支出	20,948,000	21,548,000	600,000
7225 消耗器具備品費支出	16,684,000	16,684,000		
7226 保険料支出	20,000	20,000		
7227 賃借料支出	9,083,000	9,083,000		

事業・拠点 [0011:晃の園拠点区分]

晃の園拠点区分 拠点区分資金収支予算書

令和 3年 4月 1日

(単位:円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減	
る	7231 葬祭費支出	145,000	145,000		
	7232 車輛費支出	6,740,000	6,512,000	-228,000	
	7235 雑支出	10,000	10,000		
	0131 事務費支出	95,698,000	97,746,000	2,048,000	
	7311 福利厚生費支出	1,636,000	2,800,000	1,164,000	
	7313 旅費交通費支出	269,000	454,000	185,000	
	7314 研修研究費支出	1,680,000	2,690,000	1,010,000	
	7315 事務消耗品費支出	4,200,000	3,200,000	-1,000,000	
	7316 印刷製本費支出	1,086,000	1,086,000		
	7319 修繕費支出	11,704,000	9,204,000	-2,500,000	
	7321 通信運搬費支出	1,906,000	1,906,000		
	7322 会議費支出	30,000	30,000		
	7323 広報費支出	3,450,000	4,303,000	853,000	
	7324 業務委託費支出	43,805,000	43,805,000		
	7325 手数料支出	6,490,000	6,695,000	205,000	
	7326 保険料支出	690,000	2,490,000	1,800,000	
	7327 賃借料支出	1,710,000	1,710,000		
	7328 土地・建物賃借料支出	4,520,000	4,520,000		
	7329 租税公課支出	167,000	167,000		
	7331 保守料支出	11,446,000	11,746,000	300,000	
	7332 渉外費支出	78,000	109,000	31,000	
	7333 諸会費支出	819,000	819,000		
	7335 雑支出	12,000	12,000		
	0136 利用者負担軽減額	3,940,000	3,940,000		
	7431 利用者負担軽減額	3,940,000	3,940,000		
	0137 支払利息支出	2,174,000	1,631,000	-543,000	
	7441 支払利息支出	2,174,000	1,631,000	-543,000	
	0138 その他の支出	32,000	32,000		
7452 雑支出	32,000	32,000			
事業活動支出計(2)		754,194,000	751,942,000	-2,252,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		58,976,000	66,966,000	7,990,000	
施設整備等による収支	収入				
	0204 施設整備等補助金収入	6,414,000		-6,414,000	
	8711 施設整備等補助金収入	6,414,000		-6,414,000	
	施設整備等収入計(4)		6,414,000		-6,414,000
	支出				
	0143 設備資金借入金元金償還支出	33,950,000	33,950,000		
	7511 設備資金借入金元金償還支出	33,950,000	33,950,000		
	0144 固定資産取得支出	50,493,000	32,800,000	-17,693,000	
	7522 建物取得支出	36,683,000	29,800,000	-6,883,000	
	7524 器具及び備品取得支出	13,480,000	3,000,000	-10,480,000	
7525 その他の取得支出	330,000		-330,000		
0146 ファイナンス・リース債務の返済支出	2,042,000	2,042,000			
7541 ファイナンス・リース債務の返済支出	2,042,000	2,042,000			
施設整備等支出計(5)		86,485,000	68,792,000	-17,693,000	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		-80,071,000	-68,792,000	11,279,000	
その他の活動による	収入				
	0214 積立資産取崩収入	37,320,000	16,840,000	-20,480,000	
	8851 退職給付引当資産取崩収入	320,000	840,000	520,000	
	8857 施設設備整備積立資産取崩収入	37,000,000	16,000,000	-21,000,000	
	その他の活動による収入計(7)		37,320,000	16,840,000	-20,480,000
	支出				
	0152 積立資産支出	2,328,000	1,378,000	-950,000	
7641 退職給付引当資産支出	1,228,000	1,378,000	150,000		
7647 施設設備整備積立資産支出	1,100,000		-1,100,000		
0159 事業区分間繰入金支出	11,560,000	9,541,000	-2,019,000		
7671 事業区分間繰入金支出	11,560,000	9,541,000	-2,019,000		

事業・拠点 [0011:晃の園拠点区分]

晃の園拠点区分 拠点区分資金収支予算書

令和 3年 4月 1日

(単位:円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減
る 出 支	0160 拠点区分間繰入金支出	2,337,000	4,095,000	1,758,000
	7672 拠点区分間繰入金支出	2,337,000	4,095,000	1,758,000
	その他の活動支出計(8)	16,225,000	15,014,000	-1,211,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	21,095,000	1,826,000	-19,269,000
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				
前期末支払資金残高(12)		416,587,450	416,587,450	
当期末支払資金残高(11)+(12)		416,587,450	416,587,450	

事業所名

事業・拠点 [0012:ラポーレ拠点区分]

ラポーレ拠点区分 拠点区分資金収支予算書

令和 3年 4月 1日

(単位:円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減
事業収入	0165 介護保険事業収入	24,634,000	25,000,000	366,000
	0169 地域密着型介護料収入(介護報酬収入)	20,650,000	21,220,000	570,000
	8141 介護報酬収入	20,650,000	21,220,000	570,000
	0170 地域密着型介護料収入(利用者負担金収)	2,580,000	2,600,000	20,000
	8152 介護負担金収入(一般)	2,580,000	2,600,000	20,000
	0172 利用者等利用料収入	1,180,000	1,180,000	
	8175 食費収入(一般)	1,180,000	1,180,000	
	0173 その他の事業収入	224,000		-224,000
	8181 補助金事業収入(公費)(公費)	224,000		-224,000
	0174 老人福祉事業収入	114,434,000	114,180,000	-254,000
	0176 運営事業収入	114,434,000	114,180,000	-254,000
	8221 管理費収入	12,825,000	13,980,000	1,155,000
	8222 その他の利用料収入	58,790,000	58,480,000	-310,000
	8223 補助金事業収入	42,819,000	41,720,000	-1,099,000
	0199 経常経費寄附金収入	100,000		-100,000
	8531 経常経費寄附金収入	100,000		-100,000
	0201 その他の収入	3,135,000	3,160,000	25,000
	8612 利用者等外給食費収入	1,565,000	1,560,000	-5,000
	8613 雑収入	1,570,000	1,600,000	30,000
		事業活動収入計(1)	142,303,000	142,340,000
事業支出	0129 人件費支出	52,485,000	58,380,000	5,895,000
	7112 職員給料支出	31,583,000	37,431,000	5,848,000
	7113 職員賞与支出	4,930,000	6,233,000	1,303,000
	7114 非常勤職員給与支出	10,047,000	8,010,000	-2,037,000
	7116 退職給付支出	358,000	669,000	311,000
	7117 法定福利費支出	5,567,000	6,037,000	470,000
	0130 事業費支出	40,241,000	37,209,000	-3,032,000
	7211 給食費支出	18,370,000	18,345,000	-25,000
	7215 保健衛生費支出	1,962,000	1,852,000	-110,000
	7218 教養娯楽費支出	662,000	962,000	300,000
	7219 日用品費支出	22,000	22,000	
	7223 水道光熱費支出	8,024,000	8,144,000	120,000
	7225 消耗器具備品費支出	2,157,000	1,487,000	-670,000
	7226 保険料支出	92,000	95,000	3,000
	7227 賃借料支出	1,708,000	1,613,000	-95,000
	7231 葬祭費支出	10,000		-10,000
	7232 車輛費支出	2,609,000	2,289,000	-320,000
	7233 管理費返還支出	4,625,000	2,400,000	-2,225,000
	0131 事務費支出	55,610,089	44,847,000	-10,763,089
	7311 福利厚生費支出	302,000	378,000	76,000
7313 旅費交通費支出		10,000	10,000	
7314 研修研究費支出	34,000	100,000	66,000	
7315 事務消耗品費支出	525,000	485,000	-40,000	
7316 印刷製本費支出	199,000	199,000		
7317 水道光熱費支出	50,000	80,000	30,000	
7319 修繕費支出	25,743,089	14,833,000	-10,910,089	
7321 通信運搬費支出	847,000	877,000	30,000	
7323 広報費支出	659,000	309,000	-350,000	
7324 業務委託費支出	23,463,000	23,623,000	160,000	
7325 手数料支出	125,000	145,000	20,000	

事業・拠点 [0012:ラポーレ拠点区分]

ラポーレ拠点区分 拠点区分資金収支予算書

令和 3年 4月 1日

(単位:円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減
	7326 保険料支出	190,000	190,000	
	7327 賃借料支出	1,215,000	1,220,000	5,000
	7329 租税公課支出	35,000	40,000	5,000
	7331 保守料支出	1,783,000	1,883,000	100,000
	7332 渉外費支出	145,000	150,000	5,000
	7333 諸会費支出	295,000	325,000	30,000
	事業活動支出計(2)	148,336,089	140,436,000	-7,900,089
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-6,033,089	1,904,000	7,937,089
施設整備等による収支	収入			
	0204 施設整備等補助金収入	1,680,000		-1,680,000
	8711 施設整備等補助金収入	1,680,000		-1,680,000
	施設整備等収入計(4)	1,680,000		-1,680,000
	支出			
	0144 固定資産取得支出	2,670,000		-2,670,000
	7524 器具及び備品取得支出	2,670,000		-2,670,000
	0146 ファイナンス・リース債務の返済支出	321,000	321,000	
7541 ファイナンス・リース債務の返済支出	321,000	321,000		
施設整備等支出計(5)	2,991,000	321,000	-2,670,000	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-1,311,000	-321,000	990,000
その他の活動による収支	収入			
	0214 積立資産取崩収入	23,651,089	6,480,000	-17,171,089
	8852 長期預り金積立資産取崩収入	8,635,000	6,480,000	-2,155,000
	8855 修繕費積立資産取崩収入	15,016,089		-15,016,089
	0222 拠点区分間繰入金収入	1,111,000	2,799,000	1,688,000
	8882 拠点区分間繰入金収入	1,111,000	2,799,000	1,688,000
	その他の活動による収入計(7)	24,762,089	9,279,000	-15,483,089
	支出			
	0152 積立資産支出	14,858,000	9,697,000	-5,161,000
	7641 退職給付引当資産支出	58,000	97,000	39,000
	7642 長期預り金積立資産支出	8,400,000	9,600,000	1,200,000
7647 施設設備整備積立資産支出	6,400,000		-6,400,000	
0162 その他の活動による支出	2,560,000	1,165,000	-1,395,000	
7682 長期未払金支出	2,560,000	1,165,000	-1,395,000	
その他の活動支出計(8)	17,418,000	10,862,000	-6,556,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	7,344,089	-1,583,000	-8,927,089
	予備費支出(10)			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			
	前期末支払資金残高(12)	5,217,405	5,217,405	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	5,217,405	5,217,405	

事業所名

事業・拠点 [0013:山崎拠点区分]

山崎拠点区分 拠点区分資金収支予算書

令和 3年 4月 1日

(単位：円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減
事業活動による収入支	0165 介護保険事業収入	23,193,000	24,000,000	807,000
	0169 地域密着型介護料収入(介護報酬収入)	7,432,000	7,850,000	418,000
	8141 介護報酬収入	7,432,000	7,850,000	418,000
	0170 地域密着型介護料収入(利用者負担金収)	910,000	1,030,000	120,000
	8152 介護負担金収入(一般)	910,000	1,030,000	120,000
	0259 介護予防・日常生活支援総合事業収入	12,950,000	13,440,000	490,000
	8166 事業費収入	12,950,000	13,440,000	490,000
	0172 利用者等利用料収入	1,632,000	1,680,000	48,000
	8179 介護予防・日常支援総合事業利用料収益	1,632,000	1,680,000	48,000
	0173 その他の事業収入	269,000		-269,000
	8181 補助金事業収入(公費)(公費)	269,000		-269,000
	事業活動収入計(1)	23,193,000	24,000,000	807,000
	0129 人件費支出	17,471,000	19,324,000	1,853,000
	7112 職員給料支出	12,140,000	11,126,000	-1,014,000
	7113 職員賞与支出	2,705,000	2,723,000	18,000
	7114 非常勤職員給与支出	484,000	3,119,000	2,635,000
	7116 退職給付支出	222,000	222,000	
	7117 法定福利費支出	1,920,000	2,134,000	214,000
	0130 事業費支出	1,302,000	1,012,000	-290,000
	7215 保健衛生費支出	197,000	100,000	-97,000
	7223 水道光熱費支出	365,000	365,000	
	7225 消耗器具備品費支出	316,000	123,000	-193,000
	7227 賃借料支出	176,000	176,000	
	7232 車輛費支出	248,000	248,000	
	0131 事務費支出	4,329,000	4,429,000	100,000
	7311 福利厚生費支出	22,000	52,000	30,000
	7314 研修研究費支出	5,000	75,000	70,000
	7316 印刷製本費支出	163,000	163,000	
	7317 水道光熱費支出	10,000	10,000	
	7319 修繕費支出	23,000	23,000	
	7321 通信運搬費支出	109,000	109,000	
	7323 広報費支出	26,000	26,000	
	7325 手数料支出	57,000	57,000	
7326 保険料支出	95,000	95,000		
7327 賃借料支出	220,000	220,000		
7328 土地・建物賃借料支出	3,300,000	3,300,000		
7329 租税公課支出	1,000	1,000		
7331 保守料支出	272,000	272,000		
7332 渉外費支出	8,000	8,000		
7333 諸会費支出	18,000	18,000		
0136 利用者負担軽減額	1,000		-1,000	
7431 利用者負担軽減額	1,000		-1,000	
事業活動支出計(2)	23,103,000	24,765,000	1,662,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	90,000	-765,000	-855,000	
施設整備等に	0204 施設整備等補助金収入	315,000		-315,000
	8711 施設整備等補助金収入	315,000		-315,000
	施設整備等収入計(4)	315,000		-315,000
	0144 固定資産取得支出	850,000		-850,000
7524 器具及び備品取得支出	850,000		-850,000	
0146 ファイナンス・リース債務の返済支出	90,000	90,000		

事業・拠点 [0013:山崎拠点区分]

山崎拠点区分 拠点区分資金収支予算書

令和 3年 4月 1日

(単位:円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減
よる 収 支	出 7541 ファイナンス・リース債務の返済支出	90,000	90,000	
	施設整備等支出計(5)	940,000	90,000	-850,000
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-625,000	-90,000	535,000
そ の 他 の 活 動 に よ る 収 支	収 0222 拠点区分間繰入金収入	576,000	896,000	320,000
	8882 拠点区分間繰入金収入	576,000	896,000	320,000
	その他の活動による収入計(7)	576,000	896,000	320,000
	支 0152 積立資産支出	41,000	41,000	
	7641 退職給付引当資産支出	41,000	41,000	
	その他の活動支出計(8)	41,000	41,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	535,000	855,000	320,000
	予備費支出(10)			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			
	前期末支払資金残高(12)			
	当期末支払資金残高(11)+(12)			

事業所名

事業・拠点 [0014:服織拠点区分]

服織拠点区分 拠点区分資金収支予算書

令和 3年 4月 1日

(単位：円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減	
事業	業	0165 介護保険事業収入	18,704,000	17,920,000	-784,000
		0167 居宅介護料収入(介護報酬収入)	13,040,000	13,000,000	-40,000
		8121 介護報酬収入	13,040,000	13,000,000	-40,000
		0168 居宅介護料収入(利用者負担金収入)	1,425,000	1,400,000	-25,000
		8132 介護負担金収入(一般)	1,425,000	1,400,000	-25,000
		0259 介護予防・日常生活支援総合事業収入	2,050,000	2,000,000	-50,000
		8166 事業費収入	2,050,000	2,000,000	-50,000
		0172 利用者等利用料収入	210,000	200,000	-10,000
		8179 介護予防・日常支援総合事業利用料収益	210,000	200,000	-10,000
		0173 その他の事業収入	1,979,000	1,320,000	-659,000
		8181 補助金事業収入(公費)(公費)	619,000		-619,000
		8182 市町村特別事業収入(公費)(公費)	1,360,000	1,320,000	-40,000
		事業活動収入計(1)	18,704,000	17,920,000	-784,000
		活動	に 支 よ る 収 支	0129 人件費支出	14,960,000
7112 職員給料支出	8,900,000			8,850,000	-50,000
7113 職員賞与支出	1,650,000			1,700,000	50,000
7114 非常勤職員給与支出	2,200,000			1,650,000	-550,000
7116 退職給付支出	310,000			310,000	
7117 法定福利費支出	1,900,000			1,920,000	20,000
0130 事業費支出	1,519,000			1,140,000	-379,000
7215 保健衛生費支出	250,000			150,000	-100,000
7223 水道光熱費支出	65,000			70,000	5,000
7225 消耗器具備品費支出	444,000			160,000	-284,000
7232 車輛費支出	760,000			760,000	
0131 事務費支出	2,680,000			2,555,000	-125,000
7311 福利厚生費支出	70,000			100,000	30,000
7314 研修研究費支出	30,000			60,000	30,000
7315 事務消耗品費支出	60,000			60,000	
7316 印刷製本費支出	130,000			130,000	
7317 水道光熱費支出	190,000			200,000	10,000
7319 修繕費支出	370,000			100,000	-270,000
7321 通信運搬費支出	210,000			270,000	60,000
7323 広報費支出	15,000			20,000	5,000
7325 手数料支出	30,000			30,000	
7326 保険料支出	135,000			140,000	5,000
7327 賃借料支出	105,000			105,000	
7328 土地・建物賃借料支出	1,275,000	1,275,000			
7331 保守料支出	55,000	55,000			
7333 諸会費支出	5,000	10,000	5,000		
0136 利用者負担軽減額	15,000	15,000			
7431 利用者負担軽減額	15,000	15,000			
事業活動支出計(2)	19,174,000	18,140,000	-1,034,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		-470,000	-220,000	250,000	
施設整備等	によ	0204 施設整備等補助金収入	120,000		-120,000
		8711 施設整備等補助金収入	120,000		-120,000
		施設整備等収入計(4)	120,000		-120,000
		0144 固定資産取得支出	120,000		-120,000
		7524 器具及び備品取得支出	120,000		-120,000
出	0146 ファイナンス・リース債務の返済支出	135,000	135,000		
	7541 ファイナンス・リース債務の返済支出	135,000	135,000		

事業・拠点 [0014:服織拠点区分]

服織拠点区分 拠点区分資金収支予算書

令和 3年 4月 1日

(単位:円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減
る 収 支				
	施設整備等支出計(5)	255,000	135,000	-120,000
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-135,000	-135,000	
そ の 他 の 活 動 に よ る 収 入	0222 拠点区分間繰入金収入	650,000	400,000	-250,000
	8882 拠点区分間繰入金収入	650,000	400,000	-250,000
	その他の活動による収入計(7)	650,000	400,000	-250,000
支 出	0152 積立資産支出	45,000	45,000	
	7641 退職給付引当資産支出	45,000	45,000	
	その他の活動支出計(8)	45,000	45,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	605,000	355,000	-250,000
	予備費支出(10)			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			
	前期末支払資金残高(12)	579,506	579,506	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	579,506	579,506	

事業所名

事業・拠点 [0021:公益ラポーレ拠点区分]

公益ラポーレ拠点区分 拠点区分資金収支予算書

令和 3年 4月 1日

(単位：円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減	
事業活動による収入	0165 介護保険事業収入	32,566,000	35,475,000	2,909,000	
	0171 居宅介護支援介護料収入	13,544,000	13,704,000	160,000	
	8161 居宅介護支援介護料収入	9,655,000	9,720,000	65,000	
	8162 介護予防支援介護料収入	3,889,000	3,984,000	95,000	
	0173 その他の事業収入	19,022,000	21,771,000	2,749,000	
	8181 補助金事業収入(公費)(公費)	581,000		-581,000	
	8182 市町村特別事業収入(公費)(公費)	32,000	32,000		
	8183 受託事業収入(公費)(公費)	18,409,000	21,739,000	3,330,000	
	事業活動収入計(1)	32,566,000	35,475,000	2,909,000	
	事業活動による支出	0129 人件費支出	30,373,000	29,595,000	-778,000
		7112 職員給料支出	18,903,000	18,047,000	-856,000
		7113 職員賞与支出	5,799,000	5,831,000	32,000
		7114 非常勤職員給与支出	1,400,000	1,400,000	
		7116 退職給付支出	489,000	489,000	
		7117 法定福利費支出	3,782,000	3,828,000	46,000
		0130 事業費支出	3,055,000	2,755,000	-300,000
		7215 保健衛生費支出	172,000	172,000	
		7225 消耗器具備品費支出	590,000	290,000	-300,000
		7232 車両費支出	2,293,000	2,293,000	
		0131 事務費支出	1,294,000	1,475,000	181,000
		7311 福利厚生費支出	98,000	118,000	20,000
		7314 研修研究費支出	31,000	161,000	130,000
		7315 事務消耗品費支出	105,000	105,000	
		7316 印刷製本費支出	106,000	106,000	
		7317 水道光熱費支出	120,000	120,000	
		7319 修繕費支出	9,000	9,000	
		7321 通信運搬費支出	287,000	287,000	
7323 広報費支出		22,000	22,000		
7324 業務委託費支出		53,000	53,000		
7325 手数料支出		7,000	20,000	13,000	
7326 保険料支出		152,000	152,000		
7327 賃借料支出		88,000	88,000		
7329 租税公課支出		1,000	1,000		
7331 保守料支出		162,000	162,000		
7332 渉外費支出		2,000	20,000	18,000	
7333 諸会費支出		51,000	51,000		
事業活動支出計(2)	34,722,000	33,825,000	-897,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		-2,156,000	1,650,000	3,806,000	
施設整備等による収入	0204 施設整備等補助金収入	115,000		-115,000	
	8711 施設整備等補助金収入	115,000		-115,000	
	施設整備等収入計(4)	115,000		-115,000	
	0144 固定資産取得支出	120,000		-120,000	
	7524 器具及び備品取得支出	120,000		-120,000	
	0146 ファイナンス・リース債務の返済支出	453,000	453,000		
施設整備等による支出	7541 ファイナンス・リース債務の返済支出	453,000	453,000		
	施設整備等支出計(5)	573,000	453,000	-120,000	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-458,000	-453,000	5,000	
その他の収入	0221 事業区分間繰入金収入	2,683,000	2,500,000	-183,000	
	8881 事業区分間繰入金収入	2,683,000	2,500,000	-183,000	

事業・拠点 [0021:公益ラポーレ拠点区分]

公益ラポーレ拠点区分 拠点区分資金収支予算書

令和 3年 4月 1日

(単位:円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減
他の活動による収支	その他の活動による収入計(7)	2,683,000	2,500,000	-183,000
	0152 積立資産支出	69,000	69,000	
	7641 退職給付引当資産支出	69,000	69,000	
	0160 拠点区分間繰入金支出		3,628,000	3,628,000
	7672 拠点区分間繰入金支出		3,628,000	3,628,000
	その他の活動支出計(8)	69,000	3,697,000	3,628,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	2,614,000	-1,197,000	-3,811,000
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)				

事業所名

事業・拠点 [0022:公益服織拠点区分]

公益服織拠点区分 拠点区分資金収支予算書

令和 3年 4月 1日

(単位：円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減	
事業活動による収入支	収	0165 介護保険事業収入	50,949,000	50,424,000	-525,000
		0171 居宅介護支援介護料収入	21,270,000	22,160,000	890,000
		8161 居宅介護支援介護料収入	16,300,000	17,000,000	700,000
		8162 介護予防支援介護料収入	4,970,000	5,160,000	190,000
		0173 その他の事業収入	29,679,000	28,264,000	-1,415,000
	入	8181 補助金事業収入(公費)(公費)	479,000		-479,000
		8182 市町村特別事業収入(公費)(公費)	200,000	210,000	10,000
		8183 受託事業収入(公費)(公費)	29,000,000	28,054,000	-946,000
		事業活動収入計(1)	50,949,000	50,424,000	-525,000
	支	0129 人件費支出	50,378,000	51,798,000	1,420,000
		7112 職員給料支出	35,096,000	36,418,000	1,322,000
		7113 職員賞与支出	8,339,000	8,291,000	-48,000
		7116 退職給付支出	536,000	537,000	1,000
		7117 法定福利費支出	6,407,000	6,552,000	145,000
		0130 事業費支出	2,242,000	1,959,000	-283,000
		7215 保健衛生費支出	194,000	150,000	-44,000
		7225 消耗器具備品費支出	583,000	344,000	-239,000
		7232 車輛費支出	1,465,000	1,465,000	
		0131 事務費支出	5,871,000	6,070,000	199,000
		7311 福利厚生費支出	120,000	185,000	65,000
		7314 研修研究費支出	35,000	120,000	85,000
		7315 事務消耗品費支出	144,000	174,000	30,000
		7316 印刷製本費支出	279,000	284,000	5,000
		7317 水道光熱費支出	317,000	327,000	10,000
		7319 修繕費支出	80,000	50,000	-30,000
		7321 通信運搬費支出	647,000	652,000	5,000
		7322 会議費支出	5,000	10,000	5,000
		7325 手数料支出	41,000	41,000	
		7326 保険料支出	205,000	209,000	4,000
		7327 賃借料支出	458,000	478,000	20,000
		7328 土地・建物賃借料支出	3,286,000	3,286,000	
		7329 租税公課支出	9,000	9,000	
		7331 保守料支出	185,000	185,000	
	7332 渉外費支出	5,000	5,000		
	7333 諸会費支出	50,000	50,000		
	7335 雑支出	5,000	5,000		
	事業活動支出計(2)	58,491,000	59,827,000	1,336,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-7,542,000	-9,403,000	-1,861,000	
施設整備等による収入支	収	0204 施設整備等補助金収入	235,000		-235,000
		8711 施設整備等補助金収入	235,000		-235,000
		施設整備等収入計(4)	235,000		-235,000
	支	0144 固定資産取得支出	1,106,000		-1,106,000
		7524 器具及び備品取得支出	1,106,000		-1,106,000
	出	0146 ファイナンス・リース債務の返済支出	317,000	317,000	
	7541 ファイナンス・リース債務の返済支出	317,000	317,000		
	施設整備等支出計(5)	1,423,000	317,000	-1,106,000	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-1,188,000	-317,000	871,000	
その	収	0221 事業区分間繰入金収入	8,839,000	6,201,000	-2,638,000
	入	8881 事業区分間繰入金収入	8,839,000	6,201,000	-2,638,000

事業・拠点 [0022:公益服織拠点区分]

公益服織拠点区分 拠点区分資金収支予算書

令和 3年 4月 1日

(単位:円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減
他の活動による収支	その他の活動による収入計(7)	8,839,000	6,201,000	-2,638,000
	0152 積立資産支出	109,000	109,000	
	7641 退職給付引当資産支出	109,000	109,000	
	その他の活動支出計(8)	109,000	109,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	8,730,000	6,092,000	-2,638,000
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			-3,628,000	-3,628,000
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)			-3,628,000	-3,628,000

事業所名

事業・拠点 [0023:公益大川拠点区分]

公益大川拠点区分 拠点区分資金収支予算書

令和 3年 4月 1日

(単位:円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減
事業活動による支出	0165 介護保険事業収入	46,452,000	45,650,000	-802,000
	0172 利用者等利用料収入	1,180,000	1,180,000	
	8175 食費収入(一般)	1,150,000	1,150,000	
	8178 その他の利用料収入	30,000	30,000	
	0173 その他の事業収入	45,272,000	44,470,000	-802,000
	8181 補助金事業収入(公費)(公費)	1,092,000		-1,092,000
	8183 受託事業収入(公費)(公費)	44,180,000	44,470,000	290,000
	0201 その他の収入	510,000	510,000	
	8612 利用者等外給食費収入	510,000	510,000	
	事業活動収入計(1)	46,962,000	46,160,000	-802,000
	0129 人件費支出	34,093,000	34,093,000	
	7112 職員給料支出	17,100,000	17,100,000	
	7113 職員賞与支出	3,985,000	3,985,000	
	7114 非常勤職員給与支出	10,700,000	10,700,000	
	7116 退職給付支出	50,000	50,000	
	7117 法定福利費支出	2,258,000	2,258,000	
	0130 事業費支出	6,185,000	6,185,000	
	7211 給食費支出	2,330,000	2,330,000	
	7215 保健衛生費支出	220,000	220,000	
	7218 教養娯楽費支出	505,000	505,000	
	7223 水道光熱費支出	1,730,000	1,730,000	
	7225 消耗器具備品費支出	500,000	500,000	
	7232 車輛費支出	870,000	870,000	
	7235 雑支出	30,000	30,000	
	0131 事務費支出	6,610,000	6,610,000	
	7311 福利厚生費支出	69,000	69,000	
	7313 旅費交通費支出	3,000	3,000	
7314 研修研究費支出	20,000	20,000		
7315 事務消耗品費支出	550,000	550,000		
7316 印刷製本費支出	100,000	100,000		
7317 水道光熱費支出	220,000	220,000		
7319 修繕費支出	300,000	300,000		
7321 通信運搬費支出	470,000	470,000		
7322 会議費支出	28,000	28,000		
7323 広報費支出	15,000	15,000		
7324 業務委託費支出	3,670,000	3,670,000		
7325 手数料支出	72,000	72,000		
7326 保険料支出	200,000	200,000		
7327 賃借料支出	40,000	40,000		
7329 租税公課支出	5,000	5,000		
7331 保守料支出	810,000	810,000		
7332 渉外費支出	10,000	10,000		
7333 諸会費支出	23,000	23,000		
7335 雑支出	5,000	5,000		
事業活動支出計(2)	46,888,000	46,888,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	74,000	-728,000	-802,000	
施設整備	収入			
	施設整備等収入計(4)			
支	0146 ファイナンス・リース債務の返済支出	92,000	92,000	
	7541 ファイナンス・リース債務の返済支出	92,000	92,000	

事業・拠点 [0023:公益大川拠点区分]

公益大川拠点区分 拠点区分資金収支予算書

令和 3年 4月 1日

(単位:円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減
等による収支	出			
	施設整備等支出計(5)	92,000	92,000	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-92,000	-92,000	
その他の活動による収支	収入			
	0221 事業区分間繰入金収入	38,000	840,000	802,000
	8881 事業区分間繰入金収入	38,000	840,000	802,000
	その他の活動による収入計(7)	38,000	840,000	802,000
支	0152 積立資産支出	20,000	20,000	
	7641 退職給付引当資産支出	20,000	20,000	
	出			
	その他の活動支出計(8)	20,000	20,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	18,000	820,000	802,000
	予備費支出(10)			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			
	前期末支払資金残高(12)			
	当期末支払資金残高(11)+(12)			